

スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第102期（決算日 2023年2月20日） 第104期（決算日 2023年4月20日） 第106期（決算日 2023年6月20日）
第103期（決算日 2023年3月20日） 第105期（決算日 2023年5月22日） 第107期（決算日 2023年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）」は、2023年7月20日に第107期の決算を行ないましたので、第102期から第107期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。 ※詳細は次ページをご覧ください。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<642517>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

（2023年4月20日現在）

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（円ヘッジ）
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	転換社債型新株予約権付社債（CB）および株式
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	国内の短期公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式（バリュー株）
	Jグロース マザーファンド	国内株式（グロース株）
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託（J-REIT）
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託（ETF）など

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	騰落率						
78期(2021年2月22日)	円 10,813	円 20	% 1.2	% 30.5	% —	% 8.7	% —	% 56.8	百万円 5,027
79期(2021年3月22日)	10,919	20	1.2	28.1	—	6.6	—	58.2	4,959
80期(2021年4月20日)	10,888	20	△0.1	27.4	—	6.8	—	60.7	4,839
81期(2021年5月20日)	10,840	20	△0.3	27.0	—	6.8	—	61.1	4,694
82期(2021年6月21日)	10,805	20	△0.1	27.4	—	6.8	—	60.7	4,604
83期(2021年7月20日)	10,832	20	0.4	27.3	—	6.8	—	61.0	4,573
84期(2021年8月20日)	10,705	20	△1.0	26.8	—	10.6	—	57.9	4,448
85期(2021年9月21日)	11,007	20	3.0	28.2	—	10.4	—	57.1	4,506
86期(2021年10月20日)	10,951	20	△0.3	29.0	—	4.8	—	57.0	4,400
87期(2021年11月22日)	10,977	20	0.4	28.5	—	9.1	—	57.2	4,333
88期(2021年12月20日)	10,693	20	△2.4	27.9	—	9.4	—	57.9	4,207
89期(2022年1月20日)	10,580	20	△0.9	28.0	—	9.6	—	57.3	4,111
90期(2022年2月21日)	10,504	20	△0.5	27.9	—	9.5	—	58.0	4,075
91期(2022年3月22日)	10,454	20	△0.3	14.1	—	10.7	—	63.9	4,020
92期(2022年4月20日)	10,461	20	0.3	13.3	—	10.4	—	64.4	4,016
93期(2022年5月20日)	10,351	20	△0.9	13.1	—	10.5	—	64.8	3,929
94期(2022年6月20日)	10,196	20	△1.3	12.7	—	10.7	—	65.3	3,862
95期(2022年7月20日)	10,266	20	0.9	13.2	—	9.6	—	64.7	3,873
96期(2022年8月22日)	10,397	20	1.5	13.4	—	10.3	—	64.5	3,899
97期(2022年9月20日)	10,287	20	△0.9	13.1	—	10.5	—	64.9	3,798
98期(2022年10月20日)	10,108	20	△1.5	13.1	—	11.0	—	64.9	3,654
99期(2022年11月21日)	10,247	20	1.6	13.3	—	10.9	—	64.6	3,682
100期(2022年12月20日)	9,999	20	△2.2	12.8	—	11.2	—	65.0	3,556
101期(2023年1月20日)	9,991	20	0.1	12.9	—	9.7	—	64.6	3,524
102期(2023年2月20日)	10,024	20	0.5	13.1	—	10.4	—	64.7	3,517
103期(2023年3月20日)	10,039	20	0.3	12.3	—	11.3	—	65.1	3,511
104期(2023年4月20日)	10,140	20	1.2	13.0	—	11.0	—	64.7	3,497
105期(2023年5月22日)	10,274	20	1.5	11.6	—	9.6	—	67.7	3,493
106期(2023年6月20日)	10,334	20	0.8	12.0	—	9.5	—	67.7	3,477
107期(2023年7月20日)	10,273	20	△0.4	11.9	—	9.3	—	67.7	3,442

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第102期	(期 首) 2023年 1 月20日	円 9,991	% —	% 12.9	% 9.7	% 64.6	
	1 月末	10,025	0.3	13.1	9.5	64.4	
	(期 末) 2023年 2 月20日	10,044	0.5	13.1	10.4	64.7	
第103期	(期 首) 2023年 2 月20日	10,024	—	13.1	10.4	64.7	
	2 月末	10,047	0.2	13.0	11.0	64.7	
	(期 末) 2023年 3 月20日	10,059	0.3	12.3	11.3	65.1	
第104期	(期 首) 2023年 3 月20日	10,039	—	12.3	11.3	65.1	
	3 月末	10,140	1.0	13.0	11.3	64.8	
	(期 末) 2023年 4 月20日	10,160	1.2	13.0	11.0	64.7	
第105期	(期 首) 2023年 4 月20日	10,140	—	13.0	11.0	64.7	
	4 月末	10,207	0.7	11.4	9.7	67.6	
	(期 末) 2023年 5 月22日	10,294	1.5	11.6	9.6	67.7	
第106期	(期 首) 2023年 5 月22日	10,274	—	11.6	9.6	67.7	
	5 月末	10,232	△0.4	11.5	9.6	67.9	
	(期 末) 2023年 6 月20日	10,354	0.8	12.0	9.5	67.7	
第107期	(期 首) 2023年 6 月20日	10,334	—	12.0	9.5	67.7	
	6 月末	10,333	△0.0	12.0	9.5	67.6	
	(期 末) 2023年 7 月20日	10,293	△0.4	11.9	9.3	67.7	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

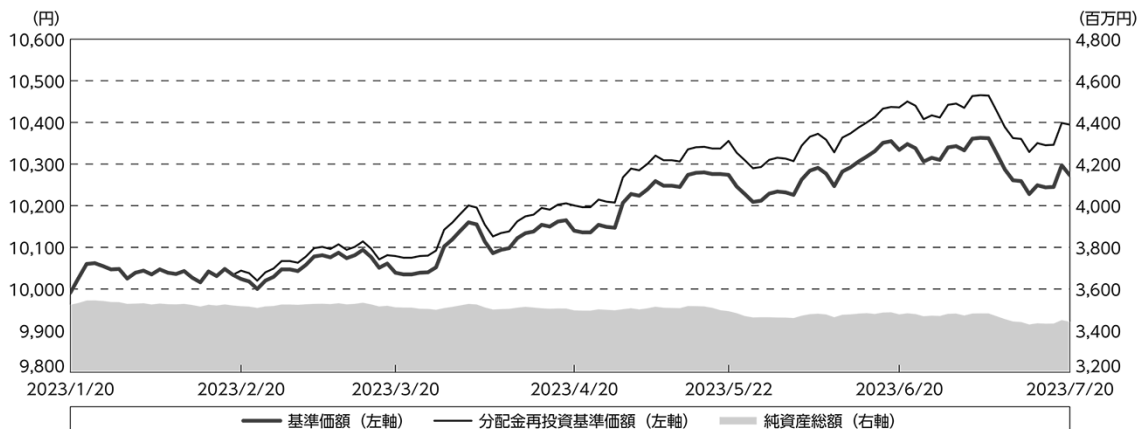
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年1月21日～2023年7月20日）

作成期間中の基準価額等の推移



第102期首： 9,991円
 第107期末： 10,273円（既払分配金（税込み）：120円）
 騰落率： 4.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、主に株式、ゴールド、クレジットの上昇が要因となり、基準価額は上昇しました。コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」がプラスに寄与したのをはじめ、日本の株式に投資する「日本中小型株アクティブ・マザーファンド」、「日本ハイインカム株式マザーファンド」、「アクティブバリュー マザーファンド」、その他日本の投資適格債に投資する「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」などが主にプラスに寄与しました。一方、海外のソブリン債に投資する「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」などはマイナスに影響しました。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が金融政策決定会合において金融緩和政策を維持し、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における長期金利の許容変動幅の上限を据え置いたことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどが、利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言などからFRBによる利上げ継続が懸念されたこと、米国で発表された経済指標が市場予想を上回り、FRBによる利上げが継続するとの見方が強まったこと、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、期間の初めから2023年4月上旬にかけては、グローバルな利上げが早いペースで継続したことや日銀による金融緩和政策の修正が警戒されたことなどを背景に、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）は拡大しました。4月中旬から期間末にかけては、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから需給が改善し、事業債などの対国債スプレッドは縮小しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の業績改善が期待されたこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったこと、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどから、TOPIXは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は、期間の初めと比べて上昇しました。

都心部オフィスにおける平均賃料が下落したことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどがREIT価格の重しとなったものの、日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2023年3月上旬にかけての金価格（アメリカドルベース）に関しては、米国においてインフレの高止まりを背景にFRBによる早期の利上げ停止期待が後退するなか、世界的に長期金利が上昇したことや、為替市場でアメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどが嫌気され、金を売る動きが優勢となり、金価格は下落しました。3月中旬から期間末にかけては、中国人民銀行をはじめとする世界の主要中央銀行による金への投資が買い越しになったこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げペースが鈍化するとの観測が強まったこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げペースが鈍化するとの観測が強まったこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げペースが鈍化するとの観測が強まったこと、米国内政による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたこと、米国地方銀行の経営破綻を契機とした欧米金融システムに対する不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まり、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

高いインフレ率に対処するため、世界各国で金融引き締めが急速に進められたため、金利の上昇と景気減速への警戒感が先行き不透明となり、変動の激しい展開となりました。そのため期間の初めから、下値への耐性を持たせるべく慎重なスタンスで臨み、株式のウェイトを抑えたポジションとしました。一方、不安定な環境を受け、安全資産への需要は維持させるとの見通しに基づき、コモディティのウェイトを維持しました。他方、債券に関しては、海外の変動が大きいため、海外債券のウェイトを抑制し、国内中心の構成としました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	4.9%
	日本超長期国債マザーファンド	4.9%
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	21.0%
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	24.9%
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	3.0%
株式	アクティブバリューマザーファンド	2.5%
	Jグロースマザーファンド	2.5%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	4.5%
	日本ハイインカム株式マザーファンド	2.5%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	9.6%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	9.6%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.199%	20 0.199%	20 0.197%	20 0.194%	20 0.193%	20 0.194%
当期の収益	6	9	19	4	7	—
当期の収益以外	13	10	0	15	12	20
翌期繰越分配対象額	1,253	1,242	1,242	1,227	1,214	1,194

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

投資家のポジションから、より建設的な見通しに変わってきたことが伺えますが、経済に対しての見通しはあまり変化が見られません。2022年10月が株式市場の底となり、その後は上昇が続きましたが、通常の展開であれば更に強気姿勢を維持することも可能ですが、ここ数十年で最も急速な金融引き締めサイクルが行われてきた経緯から、時間を置いて景気減速が進行すると懸念されているためです。特に、中国の経済再開後の成長が期待を下回っていること、欧州の景気減速が深刻化する可能性があることなど、世界の至るところで景気減速・後退の可能性が示唆されています。一方で、米国に関してはコロナ禍以降の旺盛な財政支出の効果により潤沢な流動性が確保され、産業においてはA I（人工知能）などの情報技術が投資のインセンティブになるなど、経済を維持するための強力な反循環的な力が強く働いており、経済サイクルのトレンドを更に遅らせることが示唆されます。世界経済の相互依存関係や共通認識などは変わらないものの、米中間の覇権争いやロシア情勢などの断層線によって定められた多極化する世界への適応を政府や産業界が進めるなかで例外も増えています。中央銀行は何十年にも渡って景気サイクルをコントロールしてきましたが、政治や広範な産業の混乱によって引き起こされる強力な長期的な力によって、その影響力の低下が考えられます。

日本に関しては、円安や上向きの国内消費による景気改善を背景に、企業業績の上方修正期待が高まり、株価を支えることが想定されます。また、長期的な視点では、日本がアジアでのデリスキング（リスク軽減）の恩恵を受け、投資流入につながると考えられるため、海外投資家の関心も高まることが期待されます。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 1 月21日～2023年 7 月20日）

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.655	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.224)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.409)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.014)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.036	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.034)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	73	0.709	
作成期間の平均基準価額は、10,164円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

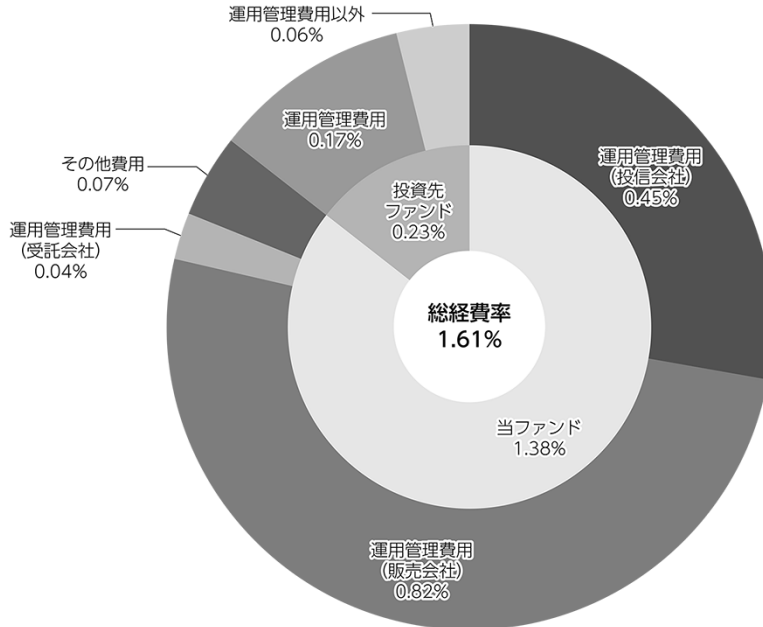
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.61
①当ファンドの費用の比率	1.38
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

投資信託証券

銘柄		第102期～第107期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	千口 3,487	千円 3,916	千口 29,584	千円 33,135
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	4,276	4,201	53,005	52,165
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	105,827	104,917	1,710	1,694
	合計	113,591	113,035	84,300	86,995

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第102期～第107期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	3,343	3,751	5,596	6,336
	日本超長期国債マザーファンド	—	—	53,941	68,550
	アクティブバリュー マザーファンド	—	—	6,698	35,401
	Jグロース マザーファンド	—	—	7,652	32,491
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	—	—	10,011	31,700
	日本ハイインカム株式マザーファンド	—	—	7,060	28,651
	Jリート・アクティブマザーファンド	—	—	6,010	12,170
	コモディティ・マザーファンド	372	697	24,397	45,338

○株式売買比率

(2023年1月21日～2023年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第102期～第107期			
	アクティブバリュー マザーファンド	Jグロース マザーファンド	日本中小型株式アクティブ・ マザーファンド	日本ハイインカム株式 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	36,678,277千円	25,510,787千円	29,023,678千円	868,997千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	47,242,653千円	89,632,817千円	10,218,609千円	1,767,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	0.28	2.84	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年1月21日～2023年7月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年1月21日～2023年7月20日）

区 分	第102期～第107期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 113	百万円 113	100.0	百万円 86	百万円 86	100.0

（注）委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年1月21日～2023年7月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年7月20日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第101期末		第107期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	千口 668,974	千口 642,877	千円 723,173		% 21.0
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	915,354	866,626	858,393		24.9
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	—	104,116	103,200		3.0
合 計	1,584,329	1,613,620	1,684,767		48.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第101期末		第107期末	
	口	数	口	数
		千口		千口
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	156,236		153,982	
日本超長期国債マザーファンド	187,077		133,135	
アクティブバリュー マザーファンド	21,610		14,911	
Jグロース マザーファンド	26,356		18,703	
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	56,347		46,336	
日本ハイインカム株式マザーファンド	26,318		19,258	
Jリート・アクティブマザーファンド	166,678		160,668	
コモディティ・マザーファンド	194,801		170,776	
				千円
				170,058
				170,173
				87,723
				86,715
				156,192
				86,645
				329,755
				329,051

(注) 各親投資信託の2023年7月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	37,682,529千口	・日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3,919,350千口
・日本超長期国債マザーファンド	157,450,154千口	・日本ハイインカム株式マザーファンド	435,863千口
・アクティブバリュー マザーファンド	8,483,004千口	・Jリート・アクティブマザーファンド	3,581,926千口
・Jグロース マザーファンド	21,707,822千口	・コモディティ・マザーファンド	359,761千口

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項目	第107期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,684,767	48.7
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	170,058	4.9
日本超長期国債マザーファンド	170,173	4.9
アクティブバリュー マザーファンド	87,723	2.5
Jグロース マザーファンド	86,715	2.5
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	156,192	4.5
日本ハイインカム株式マザーファンド	86,645	2.5
Jリート・アクティブマザーファンド	329,755	9.5
コモディティ・マザーファンド	329,051	9.5
コール・ローン等、その他	355,415	10.5
投資信託財産総額	3,456,494	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（39,867,217千円）の投資信託財産総額（42,528,072千円）に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=139.70円、1カナダドル=106.22円、1ユーロ=156.73円、1スウェーデンクローナ=13.63円、1オーストラリアドル=94.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2023年2月20日現在	2023年3月20日現在	2023年4月20日現在	2023年5月22日現在	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,530,529,559	3,526,861,223	3,515,448,454	3,528,586,758	3,501,812,504	3,456,494,049
コール・ローン等	356,302,899	363,397,213	354,793,248	363,573,704	361,007,115	351,361,408
投資信託受益証券(評価額)	1,629,358,409	1,627,220,340	1,609,273,277	1,713,431,354	1,702,513,089	1,684,767,151
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	173,226,993	177,011,418	171,110,285	171,690,699	169,057,595	170,058,482
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	229,562,139	236,122,030	226,204,170	175,603,011	174,758,408	170,173,522
アクティブパリュウ マザーファンド(評価額)	107,324,570	100,236,069	106,303,552	89,230,632	88,499,760	87,723,101
Jグロース マザーファンド(評価額)	105,462,493	101,212,264	106,010,840	90,303,743	89,342,803	86,715,593
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	169,940,271	160,704,608	169,797,034	158,545,261	163,083,968	156,192,301
日本ハイインカム株式マザーファンド(評価額)	97,872,077	90,698,138	95,559,947	89,360,914	88,789,515	86,645,796
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	327,840,124	315,489,240	332,623,800	330,040,657	327,880,156	329,755,046
コモディティ・マザーファンド(評価額)	333,639,584	352,229,869	331,540,631	330,271,281	331,793,800	329,051,449
未収入金	—	2,540,034	12,231,670	16,535,502	5,086,295	4,050,200
(B) 負債	13,373,918	15,163,997	18,318,551	35,348,603	23,813,410	14,050,284
未払収益分配金	7,017,406	6,995,926	6,897,508	6,800,448	6,731,200	6,701,633
未払解約金	920,641	2,940,204	5,623,115	22,422,410	11,182,094	1,131,014
未払信託報酬	3,955,540	3,566,701	3,934,681	4,054,812	3,644,155	3,754,433
未払利息	71	96	54	306	640	631
その他未払費用	1,480,260	1,661,070	1,863,193	2,070,627	2,255,321	2,462,573
(C) 純資産総額(A－B)	3,517,155,641	3,511,697,226	3,497,129,903	3,493,238,155	3,477,999,094	3,442,443,765
元本	3,508,703,315	3,497,963,237	3,448,754,049	3,400,224,118	3,365,600,381	3,350,816,542
次期繰越損益金	8,452,326	13,733,989	48,375,854	93,014,037	112,398,713	91,627,223
(D) 受益権総口数	3,508,703,315口	3,497,963,237口	3,448,754,049口	3,400,224,118口	3,365,600,381口	3,350,816,542口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,024円	10,039円	10,140円	10,274円	10,334円	10,273円

(注) 当ファンドの第102期首元本額は3,527,436,741円、第102～107期中追加設定元本額は20,372,087円、第102～107期中一部解約元本額は196,992,286円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第102期1.0024円、第103期1.0039円、第104期1.0140円、第105期1.0274円、第106期1.0334円、第107期1.0273円です。

○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,115,338	1,110,337	1,107,659	1,082,905	1,068,517	1,065,148
受取配当金	1,120,160	1,113,604	1,109,350	1,096,340	1,084,164	1,078,592
受取利息	50	27	130	—	—	—
支払利息	△ 4,872	△ 3,294	△ 1,821	△ 13,435	△ 15,647	△ 13,444
(B) 有価証券売買損益	21,830,584	14,941,668	44,759,747	55,264,839	29,834,009	△ 10,664,191
売買益	30,913,002	55,552,683	59,227,209	55,808,154	34,788,092	5,086,192
売買損	△ 9,082,418	△ 40,611,015	△ 14,467,462	△ 543,315	△ 4,954,083	△ 15,750,383
(C) 信託報酬等	△ 4,170,679	△ 3,760,688	△ 4,148,682	△ 4,275,428	△ 3,842,355	△ 3,973,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,775,243	12,291,317	41,718,724	52,072,316	27,060,171	△ 13,572,865
(E) 前期繰越損益金	△ 223,447,424	△ 210,781,409	△ 202,327,727	△ 164,824,273	△ 118,247,110	△ 97,447,745
(F) 追加信託差損益金	220,141,913	219,220,007	215,882,365	212,566,442	210,316,852	209,349,466
(配当等相当額)	(401,926,696)	(400,742,959)	(395,150,477)	(389,659,822)	(385,713,033)	(384,028,486)
(売買損益相当額)	(△181,784,783)	(△181,522,952)	(△179,268,112)	(△177,093,380)	(△175,396,181)	(△174,679,020)
(G) 計(D+E+F)	15,469,732	20,729,915	55,273,362	99,814,485	119,129,913	98,328,856
(H) 収益分配金	△ 7,017,406	△ 6,995,926	△ 6,897,508	△ 6,800,448	△ 6,731,200	△ 6,701,633
次期繰越損益金(G+H)	8,452,326	13,733,989	48,375,854	93,014,037	112,398,713	91,627,223
追加信託差損益金	220,141,913	219,220,007	215,882,365	212,566,442	210,316,852	209,349,466
(配当等相当額)	(401,926,851)	(400,743,842)	(395,155,531)	(389,660,491)	(385,713,290)	(384,028,807)
(売買損益相当額)	(△181,784,938)	(△181,523,835)	(△179,273,166)	(△177,094,049)	(△175,396,438)	(△174,679,341)
分配準備積立金	37,787,985	34,049,983	33,377,437	27,680,255	23,143,873	16,331,058
繰越損益金	△ 249,477,572	△ 239,536,001	△ 200,883,948	△ 147,232,660	△ 121,062,012	△ 134,053,301

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年1月21日～2023年7月20日)は以下の通りです。

項 目	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,109,521円	3,420,040円	6,748,306円	1,637,730円	2,497,035円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	401,926,851円	400,743,842円	395,155,531円	389,660,491円	385,713,290円	384,028,807円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	42,695,870円	37,625,869円	33,526,639円	32,842,973円	27,378,038円	23,032,691円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	446,732,242円	441,789,751円	435,430,476円	424,141,194円	415,588,363円	407,061,498円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,273円	1,262円	1,262円	1,247円	1,234円	1,214円
g. 分配金	7,017,406円	6,995,926円	6,897,508円	6,800,448円	6,731,200円	6,701,633円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1 万円当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2023年1月21日から2023年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、さらなる収益機会の追求やリスクの分散を目指すため、投資対象とする投資信託証券として新たに「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」を追加するべく、2023年4月21日付けにて信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2023年2月10日）
（2022年2月11日～2023年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
8期(2019年2月12日)	円 13,023		% 3.3	% 90.1	% △1.9	百万円 101,080
9期(2020年2月10日)	13,735		5.5	98.7	—	113,252
10期(2021年2月10日)	13,889		1.1	93.9	—	85,110
11期(2022年2月10日)	13,036		△6.1	98.1	—	63,267
12期(2023年2月10日)	11,278		△13.5	98.0	—	44,507

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落中率		
(期首) 2022年2月10日	円 13,036		% —	% 98.1	% 98.1
2月末	12,974		△0.5	96.1	96.1
3月末	12,456		△4.4	99.0	99.0
4月末	12,217		△6.3	96.5	96.5
5月末	12,030		△7.7	94.0	94.0
6月末	11,559		△11.3	98.9	98.9
7月末	12,196		△6.4	95.3	95.3
8月末	11,602		△11.0	97.1	97.1
9月末	11,116		△14.7	96.8	96.8
10月末	11,276		△13.5	99.5	99.5
11月末	11,462		△12.1	95.1	95.1
12月末	11,038		△15.3	95.7	95.7
2023年1月末	11,311		△13.2	97.2	97.2
(期末) 2023年2月10日	11,278		△13.5	98.0	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年2月11日～2023年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め13,036円の基準価額は、期間末に11,278円となり、騰落率は△13.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。

米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標などを背景に景気後退の可能性が懸念されたことや、ロシアによる軍事侵攻などウクライナ情勢の緊迫化や、中国における新型コロナウイルスの感染拡大、中国のゼロコロナ政策に対する相つぐ抗議活動、暗号資産市場の混乱などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨や欧州中央銀行（ECB）高官の発言などを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）およびECBによる大幅な金融引き締めが継続するとの見方が強まったこと、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の上昇局面で世界的なインフレの高進が懸念されたこと、日銀が金融政策を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/02/10	2022/03/02	2022/10/24	2023/02/10
13,036円	13,205円	10,916円	11,278円

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、アメリカ、カナダ、ベルギー、スウェーデン、オーストラリアの5カ国へ投資を行ないました。2022年5月に、アメリカを非保有とし、新規にイギリスを組み入れました。イギリスでは、イングランド銀行（BOE）が経済見通しを引き下げるなど景気の減速懸念が強まる一方で、アメリカはよりインフレ圧力が強く、将来的な利上げ余地がより大きいと考えられたことによるものです。期間末は、ベルギー、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、イギリスへの投資となりました。期間中の各国の投資比率は、ベルギーとオーストラリアの比率を高めに維持しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月11日～2023年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.018 (0.018)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、11,769円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月11日～2023年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,854	千アメリカドル 1,905	
		地方債証券	—	36,900	
		特殊債証券	—	18,543	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 965	千カナダドル —	
		特殊債証券	8,140	59,258	
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ベルギー	国債証券	47,325	103,156
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 37,763	千イギリスポンド 16,696	
		スウェーデン	特殊債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 24,700
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 14,254	千オーストラリアドル 2,529	
		地方債証券	26,126	14,393	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月11日～2023年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月11日～2023年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千カナダドル	千カナダドル	千円	%	%	%	%	%
カナダ	56,440	49,611	4,856,482	10.9	—	10.9	—	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ベルギー	135,780	120,291	16,998,405	38.2	—	38.2	—	—
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	21,700	19,758	3,152,883	7.1	—	7.1	—	—
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	314,500	313,646	3,989,586	9.0	—	9.0	—	—
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	182,040	160,060	14,624,696	32.9	—	32.9	—	—
合 計	—	—	43,622,055	98.0	—	98.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ) 国債証券	%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CANADIAN GOVERNMENT	2.5	1,000	952	93,263	2032/12/1
特殊債券(除く金融債)					
CANADA HOUSING TRUST	1.75	11,040	9,867	965,954	2030/6/15
CANADA HOUSING TRUST	1.1	26,400	22,113	2,164,696	2031/3/15
CANADA HOUSING TRUST	1.6	10,000	8,624	844,230	2031/12/15
CANADA HOUSING TRUST	3.55	8,000	8,053	788,337	2032/9/15
小 計				4,856,482	
(ユーロ…ベルギー) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	1.0	37,000	32,237	4,555,450	2031/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.35	25,800	20,556	2,904,900	2032/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.25	35,400	30,396	4,295,288	2033/4/22
BELGIUM KINGDOM	3.0	35,700	35,718	5,047,440	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.6	1,880	1,382	195,325	2047/6/22
ユーロ計				16,998,405	
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	4.25	7,000	7,532	1,202,033	2032/6/7
UK TREASURY	0.875	10,100	7,840	1,251,180	2033/7/31
UK TREASURY	3.5	4,600	4,384	699,669	2045/1/22
小 計				3,152,883	
(スウェーデン) 特殊債券(除く金融債)		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	152,000	159,633	2,030,541	2032/6/1
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	102,500	100,978	1,284,448	2031/10/17

銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) 特殊債券(除く金融債)	%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	
OEBK OEST. KONTROLLBANK	1.37	60,000	53,034	674,596	2028/11/13
小 計				3,989,586	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	14,000	11,810	1,079,151	2032/11/21
地方債証券					
NEW S WALES TREASURY CRP	1.5	4,740	3,746	342,348	2032/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	5,500	4,417	403,619	2033/3/8
QUEENSLAND TREASURY CORP	1.5	2,500	1,959	179,010	2032/8/20
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.0	7,700	6,159	562,794	2033/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.25	2,000	1,350	123,383	2041/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	3,000	2,474	226,096	2030/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	13,300	10,679	975,746	2031/9/10
TREASURY CORP VICTORIA	4.25	9,000	8,905	813,650	2032/12/20
WESTERN AUST TREAS CORP	1.75	10,000	8,241	753,022	2031/10/22
特殊債券(除く金融債)					
BNG BANK NV	3.3	3,000	2,808	256,644	2029/4/26
EUROFIMA	3.35	58,560	54,571	4,986,239	2029/5/21
KOMMUNALBANKEN AS	2.4	27,990	24,464	2,235,285	2029/11/21
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	10,000	8,420	769,421	2030/1/30
NEDER WATERSCHAPS BANK	3.3	10,750	10,050	918,282	2029/5/2
小 計				14,624,696	
合 計				43,622,055	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	43,622,055	97.2
コール・ローン等、その他	1,279,210	2.8
投資信託財産総額	44,901,265	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(44,023,801千円)の投資信託財産総額(44,901,265千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=131.71円、1カナダドル=97.89円、1ユーロ=141.31円、1イギリスポンド=159.57円、1スウェーデンクローナ=12.72円、1オーストラリアドル=91.37円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月10日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			88,322,211,039
	コール・ローン等			558,375,211
	公社債(評価額)			43,622,055,143
	未収入金			43,740,368,254
	未収利息			373,533,512
	前払費用			27,846,165
	差入委託証拠金			32,754
(B)	負債			43,814,834,239
	未払金			43,674,597,377
	未払解約金			140,236,197
	未払利息			665
(C)	純資産総額(A-B)			44,507,376,800
	元本			39,463,200,830
	次期繰越損益金			5,044,175,970
(D)	受益権総口数			39,463,200,830口
	1万口当たり基準価額(C/D)			11,278円

(注) 当ファンドの期首元本額は48,533,079,632円、期中追加設定元本額は1,695,579,482円、期中一部解約元本額は10,765,458,284円です。

(注) 2023年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	14,351,303,983円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家専売制限付)	582,380,904円
・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	7,385,346,921円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q(適格機関投資家専売制限付)	573,604,023円
・高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,173,485,363円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家専売制限付)	561,337,757円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家専売制限付)	2,029,269,145円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家専売制限付)	559,235,637円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q(適格機関投資家専売制限付)	1,952,406,063円	・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家専売制限付)	347,061,658円
・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	1,355,629,695円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家専売制限付)	253,069,779円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家専売制限付)	1,270,352,025円	・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	175,260,971円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家専売制限付)	1,266,015,451円	・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	155,737,655円
・高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(年2回決算型・適格機関投資家向け)	1,141,836,244円	・時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	108,130,931円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q(適格機関投資家専売制限付)	1,019,837,846円	・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	72,636,133円
・円サポート	782,375,784円	・時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	34,897,823円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家専売制限付)	691,268,492円	・時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	34,380,890円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家専売制限付)	586,339,657円		

(注) 1口当たり純資産額は1,1278円です。

○損益の状況

(2022年2月11日～2023年2月10日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		1,035,063,775
	受取利息		1,035,532,294
	支払利息	△	468,519
(B)	有価証券売買損益	△	8,844,357,543
	売買益		6,925,902,115
	売買損	△	15,770,259,658
(C)	保管費用等	△	9,229,305
(D)	当期損益金(A+B+C)	△	7,818,523,073
(E)	前期繰越損益金		14,734,868,111
(F)	追加信託差損益金		337,457,748
(G)	解約差損益金	△	2,209,626,816
(H)	計(D+E+F+G)		5,044,175,970
	次期繰越損益金(H)		5,044,175,970

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年2月11日から2023年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年3月8日）
 (2022年3月9日～2023年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	純資産額
		騰落	騰落率		
6期(2019年3月8日)	円		%	%	百万円
	13,693		4.1	96.6	195,871
7期(2020年3月9日)		14,517	6.0	91.2	285,234
8期(2021年3月8日)		13,724	△5.5	96.1	250,098
9期(2022年3月8日)		13,479	△1.8	93.9	241,037
10期(2023年3月8日)		12,435	△7.7	83.0	208,479

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	騰落率
		騰落	騰落率		
(期首) 2022年3月8日	円		%	%	%
	13,479		—	93.9	
3月末		13,387	△0.7	92.8	
4月末		13,317	△1.2	98.3	
5月末		13,252	△1.7	83.6	
6月末		12,922	△4.1	92.8	
7月末		13,036	△3.3	81.4	
8月末		13,027	△3.4	90.1	
9月末		12,679	△5.9	96.3	
10月末		12,654	△6.1	92.3	
11月末		12,504	△7.2	96.2	
12月末		12,240	△9.2	86.9	
2023年1月末		12,162	△9.8	72.3	
2月末		12,538	△7.0	92.7	
(期末) 2023年3月8日		12,435	△7.7	83.0	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月9日～2023年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め13,479円の基準価額は、期間末に12,435円となり、騰落率は△7.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。
- ・日銀が金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと。
- ・国会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったこと。

<値下がり要因>

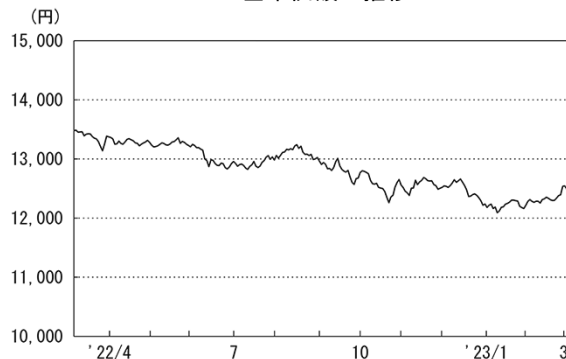
- ・ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まった

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/03/08	2022/03/09	2023/01/12	2023/03/08
13,479円	13,489円	12,093円	12,435円

ことや、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年3月9日～2023年3月8日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	681,041,990	713,707,625

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	193,500,000 (150,000,000)	172,999,365 (137,476,960)	83.0 (65.9)	— (—)	83.0 (65.9)	— (—)	— (—)	— (—)	
合計	193,500,000 (150,000,000)	172,999,365 (137,476,960)	83.0 (65.9)	— (—)	83.0 (65.9)	— (—)	— (—)	— (—)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第15回利付国債 (40年)		1.0	20,000,000	16,853,600	2062/3/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	16,000,000	12,824,480	2049/3/20
第63回利付国債 (30年)		0.4	16,000,000	12,436,000	2049/6/20
第64回利付国債 (30年)		0.4	16,000,000	12,388,960	2049/9/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	10,000,000	7,728,300	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	8,500,000	6,544,405	2050/3/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	10,000,000	10,458,800	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	10,000,000	10,444,600	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	10,000,000	10,547,300	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	10,000,000	10,420,000	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	10,000,000	9,585,100	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	10,000,000	9,504,400	2037/9/20
第163回利付国債 (20年)		0.6	12,000,000	11,367,120	2037/12/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	10,000,000	9,298,000	2038/3/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	10,000,000	9,193,000	2038/12/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	10,000,000	9,009,200	2039/3/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	5,000,000	4,396,100	2041/12/20
合	計		193,500,000	172,999,365	

○投資信託財産の構成

(2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 172,999,365	% 73.5
コール・ローン等、その他	62,367,037	26.5
投資信託財産総額	235,366,402	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	235,366,402,210
コール・ローン等	41,924,259,360
公社債(評価額)	172,999,365,000
未収入金	20,001,500,000
未収利息	234,502,577
前払費用	206,775,273
(B) 負債	26,886,842,138
未払金	10,441,700,000
未払解約金	16,445,128,654
未払利息	13,484
(C) 純資産総額(A-B)	208,479,560,072
元本	167,654,112,238
次期繰越損益金	40,825,447,834
(D) 受益権総口数	167,654,112,238口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,435円

(注) 当ファンドの期首元本額は178,825,213,767円、期中追加設定元本額は43,559,990,054円、期中一部解約元本額は54,731,091,583円です。

(注) 2023年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	105,591,157,180円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	18,894,964,576円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	16,441,876,640円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	16,200,444,065円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	9,998,644,838円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	208,631,116円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	184,126,149円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	134,267,674円

(注) 1口当たり純資産額は1.2435円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月9日から2023年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月9日～2023年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,487,176,120
受取利息	1,491,857,724
支払利息	△ 4,681,604
(B) 有価証券売買損益	△20,721,800,000
売買益	2,339,180,000
売買損	△23,060,980,000
(C) 当期損益金(A+B)	△19,234,623,880
(D) 前期繰越損益金	62,212,692,699
(E) 追加信託差損益金	12,654,567,084
(F) 解約差損益金	△14,807,188,069
(G) 計(C+D+E+F)	40,825,447,834
次期繰越損益金(G)	40,825,447,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第97期(決算日 2022年9月15日) 第99期(決算日 2022年11月15日) 第101期(決算日 2023年1月16日)
 第98期(決算日 2022年10月17日) 第100期(決算日 2022年12月15日) 第102期(決算日 2023年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」は、2023年2月15日に第102期の決算を行ないましたので、第97期から第102期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)(私募)	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジックCBマザーファンド	転換社債、新株予約権付社債および株式を主要投資対象とします。
組入制限	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ストラテジックCBマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<442534>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	信用取引率	純資産額	
		税分	込配	み騰落					率
	円		円		%	%	%	百万円	
73期(2020年9月15日)	10,908		10		1.5	—	92.0	△ 4.9	2,072
74期(2020年10月15日)	11,033		10		1.2	—	95.3	△10.5	2,084
75期(2020年11月16日)	11,181		10		1.4	—	89.1	△12.7	2,085
76期(2020年12月15日)	11,294		10		1.1	—	77.7	△ 9.0	2,023
77期(2021年1月15日)	11,406		10		1.1	—	88.6	△11.9	2,003
78期(2021年2月15日)	11,453		10		0.5	—	89.4	△15.8	2,008
79期(2021年3月15日)	11,484		10		0.4	—	86.2	△12.1	2,162
80期(2021年4月15日)	11,535		10		0.5	0.1	83.6	△16.8	2,112
81期(2021年5月17日)	11,377		10		△1.3	—	85.8	△14.6	2,046
82期(2021年6月15日)	11,476		10		1.0	—	89.1	△17.0	2,019
83期(2021年7月15日)	11,408		10		△0.5	—	89.6	△16.6	1,977
84期(2021年8月16日)	11,336		10		△0.5	—	89.1	△13.0	1,923
85期(2021年9月15日)	11,613		10		2.5	—	89.1	△13.6	1,941
86期(2021年10月15日)	11,480		10		△1.1	—	88.9	△11.7	1,859
87期(2021年11月15日)	11,507		10		0.3	—	88.9	△14.1	1,824
88期(2021年12月15日)	11,360		10		△1.2	0.0	83.1	△12.1	1,778
89期(2022年1月17日)	11,366		10		0.1	1.7	85.8	△11.4	1,765
90期(2022年2月15日)	11,282		10		△0.7	—	85.5	△ 3.7	1,740
91期(2022年3月15日)	11,037		10		△2.1	—	86.3	△ 3.9	1,734
92期(2022年4月15日)	11,096		10		0.6	0.0	84.8	△ 2.9	1,745
93期(2022年5月16日)	11,060		10		△0.2	—	85.8	△ 1.4	1,732
94期(2022年6月15日)	11,040		10		△0.1	—	86.7	△ 2.4	1,717
95期(2022年7月15日)	11,058		10		0.3	—	87.0	△ 1.1	1,688
96期(2022年8月15日)	11,264		10		2.0	—	86.4	△ 1.9	1,716
97期(2022年9月15日)	11,233		10		△0.2	—	88.1	△ 1.6	1,686
98期(2022年10月17日)	11,114		10		△1.0	—	87.0	△ 1.7	1,647
99期(2022年11月15日)	11,204		10		0.9	—	88.4	△ 1.8	1,642
100期(2022年12月15日)	11,178		10		△0.1	—	91.5	△ 3.2	1,615
101期(2023年1月16日)	11,108		10		△0.5	—	87.4	△ 1.8	1,600
102期(2023年2月15日)	11,252		10		1.4	—	89.4	△ 1.2	1,595

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比
			騰 落 率	騰 落 率			
第97期	(期 首) 2022年 8 月15日	円 11,264	% —	% —	% 86.4	% △1.9	
	8 月末	11,254	△0.1	—	87.8	△1.5	
	(期 末) 2022年 9 月15日	11,243	△0.2	—	88.1	△1.6	
第98期	(期 首) 2022年 9 月15日	11,233	—	—	88.1	△1.6	
	9 月末	11,064	△1.5	—	90.7	△1.4	
	(期 末) 2022年10月17日	11,124	△1.0	—	87.0	△1.7	
第99期	(期 首) 2022年10月17日	11,114	—	—	87.0	△1.7	
	10月末	11,162	0.4	—	87.1	△1.6	
	(期 末) 2022年11月15日	11,214	0.9	—	88.4	△1.8	
第100期	(期 首) 2022年11月15日	11,204	—	—	88.4	△1.8	
	11月末	11,222	0.2	—	88.7	△3.2	
	(期 末) 2022年12月15日	11,188	△0.1	—	91.5	△3.2	
第101期	(期 首) 2022年12月15日	11,178	—	—	91.5	△3.2	
	12月末	11,121	△0.5	—	87.5	△2.4	
	(期 末) 2023年 1 月16日	11,118	△0.5	—	87.4	△1.8	
第102期	(期 首) 2023年 1 月16日	11,108	—	—	87.4	△1.8	
	1 月末	11,199	0.8	—	90.2	△2.1	
	(期 末) 2023年 2 月15日	11,262	1.4	—	89.4	△1.2	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

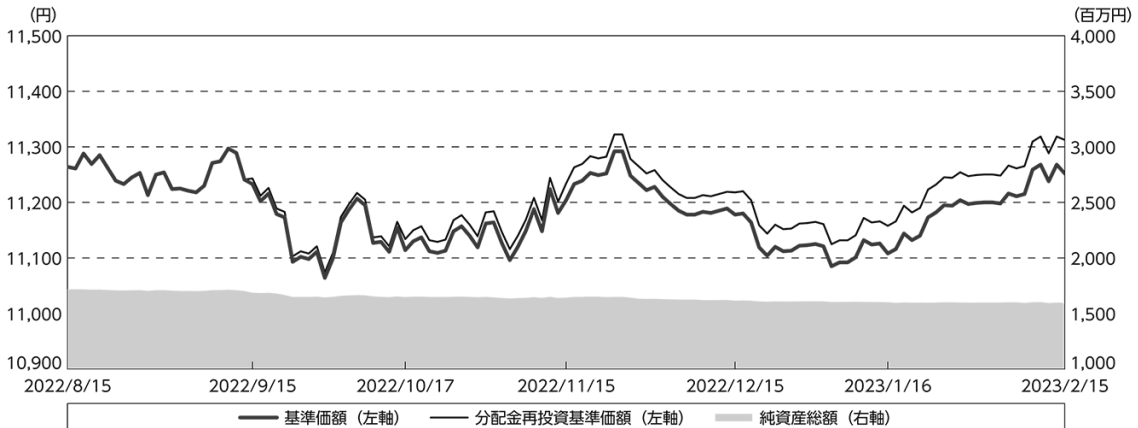
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年8月16日～2023年2月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第 97 期首：11,264円

第102期末：11,252円（既払分配金（税込み）：60円）

騰 落 率： 0.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券への投資を通じて、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・ 事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が拡大したこと。
- ・ CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が低下したこと。
- ・ CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

投資環境

（転換社債市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比較して概ね変わらずとなりました。インフレ抑制のため主要中央銀行による金融引き締め動きが相つぎ世界経済の減速が警戒されたことや、日銀の金融政策決定会合における長期金利の許容変動幅の拡大の決定を受けた国内長期金利の上昇により景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなった一方、米国の市場予想を下回る消費者物価指数（CPI）や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことや、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことなどが株価の支援材料となり、期間中の株価は一進一退となりました。

CB市場においては、国内株式市場の株価の下落局面でCB価格が下落したほか、事業債のクレジットスプレッドの拡大などが重しとなったものの、良好な業績が確認されたアット・ザ・マネー（ATM）銘柄や、高配当企業が発行するATM銘柄などが主導して、CB価格は全般的に底堅い動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ストラテジックCBマザーファンド）

CBへの投資およびCBと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。CBの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（CB組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、85%から92%程度の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.089%	10 0.090%	10 0.089%	10 0.089%	10 0.090%	10 0.089%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	1,420	1,411	1,401	1,392	1,382	1,372

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（ストラテジックCBマザーファンド）

現状のCBのIVは割安であると判断していますので、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるCBをポートフォリオの中心とすることにより、株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇やボラティリティ（変動性）上昇のメリットを享受できるように努めます。また、株式信用取引について、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 8 月16日～2023年 2 月15日）

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.183	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.161)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.040	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.028)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ 信 用 取 引 ）	(0)	(0.003)	信用取引は、株式信用取引に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	その他は、信用取引にかかる品貸料等
合 計	24	0.224	
作成期間の平均基準価額は、11,170円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年8月16日～2023年2月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第97期～第102期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジックCBマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 73,575	千円 130,174

○株式売買比率

（2022年8月16日～2023年2月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第97期～第102期
	ストラテジックCBマザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	89,969千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年8月16日～2023年2月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年8月16日～2023年2月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年8月16日～2023年2月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第96期末	第102期末	
	口数	口数	評価額
ストラテジックCBマザーファンド	959,582	886,006	1,587,635

(注) 親投資信託の2023年2月15日現在の受益権総口数は、4,312,119口です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項目	第102期末	
	評価額	比率
ストラテジックCBマザーファンド	1,587,635	99.1%
コール・ローン等、その他	14,905	0.9%
投資信託財産総額	1,602,540	100.0%

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2022年9月15日現在	2022年10月17日現在	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在
(A) 資産	1,706,119,295	1,653,663,152	1,650,866,352	1,622,128,884	1,608,926,152	1,602,540,915
コール・ローン等	12,454,736	8,517,475	8,713,114	4,173,120	14,533,142	8,757,719
ストラテジックCBマザーファンド(詳細額)	1,678,284,532	1,639,188,271	1,634,824,852	1,611,831,033	1,594,393,010	1,587,635,669
未収入金	15,380,027	5,957,406	7,328,386	6,124,731	—	6,147,527
(B) 負債	19,376,198	6,313,297	7,950,376	6,829,063	8,102,825	6,967,375
未払収益分配金	1,501,536	1,482,187	1,466,420	1,445,007	1,441,090	1,418,014
未払解約金	17,265,334	4,140,253	5,776,463	4,589,384	5,766,485	4,617,279
未払信託報酬	526,897	528,866	474,472	488,161	511,649	476,957
未払利息	7	13	14	6	7	3
その他未払費用	82,424	161,978	233,007	306,505	383,594	455,122
(C) 純資産総額(A-B)	1,686,743,097	1,647,349,855	1,642,915,976	1,615,299,821	1,600,823,327	1,595,573,540
元本	1,501,536,304	1,482,187,443	1,466,420,018	1,445,007,337	1,441,090,011	1,418,014,719
次期繰越損益金	185,206,793	165,162,412	176,495,958	170,292,484	159,733,316	177,558,821
(D) 受益権総口数	1,501,536,304口	1,482,187,443口	1,466,420,018口	1,445,007,337口	1,441,090,011口	1,418,014,719口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,233円	11,114円	11,204円	11,178円	11,108円	11,252円

(注) 当ファンドの第97期首元本額は1,524,149,826円、第97～102期中追加設定元本額は7,922,368円、第97～102期中一部解約元本額は114,057,475円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第97期1.1233円、第98期1.1114円、第99期1.1204円、第100期1.1178円、第101期1.1108円、第102期1.1252円です。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 165	△ 442	△ 388	△ 607	△ 205	△ 107
支払利息	△ 165	△ 442	△ 388	△ 607	△ 205	△ 107
(B) 有価証券売買損益	△ 2,603,100	△ 15,631,407	15,054,959	△ 1,684,704	△ 8,081,670	22,285,202
売買益	36,623	132,502	15,136,934	33,271	38,587	22,454,923
売買損	△ 2,639,723	△ 15,763,909	△ 81,975	△ 1,717,975	△ 8,120,257	△ 169,721
(C) 信託報酬等	△ 609,321	△ 611,603	△ 548,697	△ 564,525	△ 591,686	△ 551,572
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,212,586	△ 16,243,452	14,505,874	△ 2,249,836	△ 8,673,561	21,733,523
(E) 前期繰越損益金	19,947,200	15,091,355	△ 2,552,843	10,392,833	6,691,055	△ 3,298,014
(F) 追加信託差損益金	169,973,715	167,796,696	166,009,347	163,594,494	163,156,912	160,541,326
(配当等相当額)	(161,299,651)	(159,266,793)	(157,616,966)	(155,357,521)	(154,977,195)	(152,535,030)
(売買損益相当額)	(8,674,064)	(8,529,903)	(8,392,381)	(8,236,973)	(8,179,717)	(8,006,296)
(G) 計(D+E+F)	186,708,329	166,644,599	177,962,378	171,737,491	161,174,406	178,976,835
(H) 収益分配金	△ 1,501,536	△ 1,482,187	△ 1,466,420	△ 1,445,007	△ 1,441,090	△ 1,418,014
次期繰越損益金(G+H)	185,206,793	165,162,412	176,495,958	170,292,484	159,733,316	177,558,821
追加信託差損益金	169,973,715	167,796,696	166,009,347	163,594,494	163,156,912	160,541,326
(配当等相当額)	(161,299,651)	(159,266,792)	(157,616,965)	(155,357,520)	(154,977,194)	(152,535,030)
(売買損益相当額)	(8,674,064)	(8,529,904)	(8,392,382)	(8,236,974)	(8,179,718)	(8,006,296)
分配準備積立金	52,058,848	49,928,057	47,937,188	45,818,629	44,229,680	42,131,820
繰越損益金	△ 36,825,770	△ 52,562,341	△ 37,450,577	△ 39,120,639	△ 47,653,276	△ 25,114,325

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年8月16日～2023年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	161,299,651円	159,266,792円	157,616,965円	155,357,520円	154,977,194円	152,535,030円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	53,560,384円	51,410,244円	49,403,608円	47,263,636円	45,670,770円	43,549,834円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	214,860,035円	210,677,036円	207,020,573円	202,621,156円	200,647,964円	196,084,864円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,430円	1,421円	1,411円	1,402円	1,392円	1,382円
g. 分配金	1,501,536円	1,482,187円	1,466,420円	1,445,007円	1,441,090円	1,418,014円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2022年8月16日から2023年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ストラテジックCBマザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2022年8月15日）
 (2021年8月17日～2022年8月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、転換社債、新株予約権付社債券および株式を中心に投資を行ない、信託財産の中長期的な投資成果をはかることをめざします。
主要運用対象	転換社債、新株予約権付社債券および株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得をめざします。

信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。

ポートフォリオの平均格付(格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用するものとします。)は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	式率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	信用取引率	純資産額
		期騰	期中率					
	円		%		%	%	%	百万円
15期(2018年8月15日)	16,688		2.1		—	91.4	△18.8	26,192
16期(2019年8月15日)	16,400		△1.7		—	93.9	△5.3	19,428
17期(2020年8月17日)	16,510		0.7		0.0	79.8	△5.3	16,763
18期(2021年8月16日)	17,653		6.9		—	89.5	△13.1	7,638
19期(2022年8月15日)	17,804		0.9		—	86.9	△1.9	7,833

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	式率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	信用取引率
		騰	落率				
(期首) 2021年8月16日	円 17,653		% —		% —	% 89.5	% △13.1
8月末	17,714		0.3		—	88.5	△10.9
9月末	17,949		1.7		—	89.2	△12.9
10月末	17,861		1.2		—	88.2	△9.5
11月末	17,787		0.8		—	89.6	△15.2
12月末	17,719		0.4		—	87.8	△10.9
2022年1月末	17,582		△0.4		—	85.3	△3.7
2月末	17,570		△0.5		—	87.4	△3.5
3月末	17,643		△0.1		0.0	87.8	△8.3
4月末	17,479		△1.0		—	88.6	△1.9
5月末	17,526		△0.7		0.0	88.6	△3.0
6月末	17,459		△1.1		—	87.2	△1.7
7月末	17,552		△0.6		2.2	84.9	△3.2
(期末) 2022年8月15日	円 17,804		% 0.9		% —	% 86.9	% △1.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年8月17日～2022年8月15日）

基準価額の推移

期間の初め17,653円の基準価額は、期間末に17,804円となり、騰落率は+0.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 転換社債型新株予約権付社債券（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。
- ・ 事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。
- ・ CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

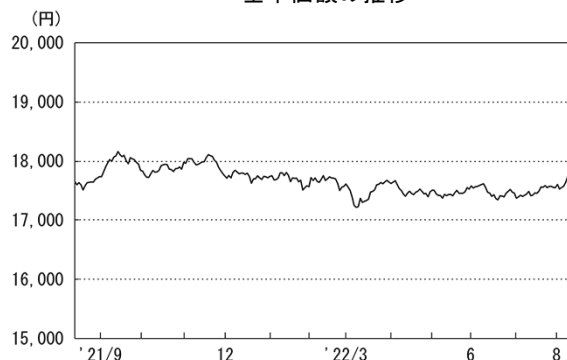
- ・ 国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・ CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

（投資環境）

国内株式市場では、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化するなか、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが株価の重しとなったものの、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことや、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

CB市場においては、国内株式市場の上昇を背景に、業績が好調で割安なイン・ザ・マネー（ITM）銘柄やアット・ザ・マネー（ATM）銘柄を中心に、CB価格は全般的に底堅い動きとなりました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/08/16	2021/09/14	2022/03/08	2022/08/15
17,653円	18,163円	17,218円	17,804円

ポートフォリオ

CBへの投資およびCBと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。CBの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（CB組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、80%から91%程度の水準を維持しました。

○今後の運用方針

現状のCBのIVは割安であると判断していますので、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるCBをポートフォリオの中心とすることにより、株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇やボラティリティ（変動性）上昇のメリットを享受できるように努めます。また、株式信用取引について、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月17日～2022年8月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (新株予約権付社債(転換社債))	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保 管 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	40 (1) (33) (6)	0.227 (0.007) (0.188) (0.032)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信用取引は、株式信用取引に係る費用 その他は、信用取引にかかる品貸料等
合 計	40	0.229	
期中の平均基準価額は、17,653円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月17日～2022年8月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		—	—	282	896,526
		(282)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額 面	金 額	額 面	金 額
国内	千円 1,795,000	千円 1,889,172	千円 264,000 (1,284,000)	千円 280,574 (1,497,583)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月17日～2022年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	896,526千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,237千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	15.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月17日～2022年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月17日～2022年8月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
		千円	千円
ホクト CB 第1回		30,000	29,940
あらた CB 第2回		298,000	295,914
EZAKI GLICO CO LTD ユーロ円CB2024年償還		200,000	198,544
JINS HOLDINGS INC ユーロ円CB2025年償還		300,000	294,156
SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC ユーロ円CB2023年償還		200,000	217,461
SEIREN CO LTD ユーロ円CB2025年償還		190,000	231,974
KOEI TECMO HOLDINGS ユーロ円CB2024年償還		100,000	109,219
GMO PAYMENT GATEWAY INC ユーロ円CB2026年償還		110,000	111,064
mitsubishi chemical hldg ユーロ円CB2024年償還		300,000	301,198
PARK24 ユーロ円CB2025年償還		200,000	187,842
CYBERAGENT INC ユーロ円CB2025年償還		400,000	462,429
DIGITAL GARAGE INC ユーロ円CB2023年償還		200,000	200,297
NIPPON STEEL CORP ユーロ円CB2024年償還		50,000	52,194
NIPPON STEEL CORP ユーロ円CB2026年償還		300,000	316,735
SUMITOMO METAL MINING CO LTD ユーロ円CB2023年償還		200,000	199,624
DMG MORI CO LTD ユーロ円CB2024年償還		270,000	277,226
ROHM CO LTD ユーロ円CB2024年償還		400,000	422,963
NICHICON CORP ユーロ円CB2024年償還		100,000	106,359
SUZUKI MOTOR CORP ユーロ円CB2023年償還		400,000	497,055
MEDIPAL HOLDINGS CORP ユーロ円CB2022年償還		200,000	200,126
SCREEN HOLDINGS ユーロ円CB2025年償還		400,000	432,917
MENICON CO LTD ユーロ円CB2025年償還		300,000	334,696
MAEDAKOSEN CO LTD ユーロ円CB2024年償還		200,000	214,021
RELO GROUP INC ユーロ円CB2027年償還		300,000	294,687
SENKO ユーロ円CB2025年償還		300,000	303,118
SEINO HOLDINGS ユーロ円CB2026年償還		100,000	99,669
MARUHA UNYU KIKAN CO LTD ユーロ円CB2025年償還		30,000	30,031
ANA HOLDINGS INC ユーロ円CB2031年償還		50,000	50,360
KYORITSU MAINTENANCE CO LTD ユーロ円CB2026年償還		100,000	121,482
TRANSCOSMOS INC ユーロ円CB2026年償還		100,000	111,848
MIROKU JYOHU SERVICE CO LTD ユーロ円CB2023年償還		100,000	99,416
合 計	額 面 金 額	6,428,000	6,804,577
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	< 86.9% >

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2022年8月15日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
コーエーテクモホールディングス	7	35,925
日本製鉄	2	5,313
前田工織	6	19,320
共立メンテナンス	15	78,750
トランス・コスモス	2	9,737
合 計	33	149,046

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	6,804,577	85.2
コール・ローン等、その他	1,183,381	14.8
投資信託財産総額	7,987,958	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,987,958,498
コール・ローン等	441,158,618
公社債（評価額）	6,804,577,600
信用取引預け金	142,006,428
未収入金	215,852
差入保証金	600,000,000
(B) 負債	154,777,585
信用売証券	149,046,250
未払税金	5,640,311
未払利息	24
その他未払費用	91,000
(C) 純資産総額（A－B）	7,833,180,913
元本	4,399,719,445
次期繰越損益金	3,433,461,468
(D) 受益権総口数	4,399,719,445口
1万口当たり基準価額（C/D）	17,804円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,326,806,659円、期中追加設定元本額は308,508,389円、期中一部解約元本額は235,595,603円です。

(注) 2022年8月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・PF ストラテジックCB（適格機関投資家転売制限付） 3,440,137,124円
 ・ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） 959,582,321円

(注) 1口当たり純資産額は1.7804円です。

○損益の状況（2021年8月17日～2022年8月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	534,354
受取配当金	587,430
支払利息	△ 53,076
(B) 有価証券売買損益	92,913,202
売買益	371,818,306
売買損	△ 278,905,104
(C) 保管費用等	△ 17,086,293
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	76,361,263
(E) 前期繰越損益金	3,311,498,232
(F) 追加信託差損益金	228,446,148
(G) 解約差損益金	△ 182,844,175
(H) 計（D＋E＋F＋G）	3,433,461,468
次期繰越損益金（H）	3,433,461,468

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年8月17日から2022年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第96期(決算日 2022年8月24日) 第98期(決算日 2022年10月24日) 第100期(決算日 2022年12月26日)
第97期(決算日 2022年9月26日) 第99期(決算日 2022年11月24日) 第101期(決算日 2023年1月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)」は、2023年1月24日に第101期の決算を行ないましたので、第96期から第101期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行ないません。
	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	株式への投資は行ないません。外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<942545>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			NOMURA-BPI (総合)		債組入比率	純資産額
		税込 分	み騰 金	期騰落 率	(ベンチマーク)	期騰落 率		
	円		円	%		%	%	百万円
72期(2020年8月24日)	10,411		5	△0.1	386.64	△0.1	99.1	2,483
73期(2020年9月24日)	10,430		5	0.2	387.40	0.2	99.1	2,463
74期(2020年10月26日)	10,412		5	△0.1	386.83	△0.1	99.0	2,568
75期(2020年11月24日)	10,428		5	0.2	387.39	0.1	99.1	2,667
76期(2020年12月24日)	10,441		5	0.2	387.70	0.1	99.1	2,567
77期(2021年1月25日)	10,413		5	△0.2	386.57	△0.3	100.1	2,510
78期(2021年2月24日)	10,353		5	△0.5	384.19	△0.6	99.1	2,417
79期(2021年3月24日)	10,423		5	0.7	386.82	0.7	99.0	2,422
80期(2021年4月26日)	10,439		5	0.2	386.91	0.0	99.2	2,351
81期(2021年5月24日)	10,429		5	△0.0	386.59	△0.1	99.0	2,291
82期(2021年6月24日)	10,451		5	0.3	387.25	0.2	99.0	2,262
83期(2021年7月26日)	10,487		5	0.4	388.73	0.4	99.1	2,219
84期(2021年8月24日)	10,484		5	0.0	388.50	△0.1	99.1	2,146
85期(2021年9月24日)	10,461		5	△0.2	387.46	△0.3	99.1	2,140
86期(2021年10月25日)	10,429		5	△0.3	386.20	△0.3	99.1	2,075
87期(2021年11月24日)	10,445		5	0.2	386.88	0.2	99.1	2,047
88期(2021年12月24日)	10,449		5	0.1	387.23	0.1	99.1	2,007
89期(2022年1月24日)	10,408		5	△0.3	385.56	△0.4	99.1	1,980
90期(2022年2月24日)	10,306		5	△0.9	382.02	△0.9	99.0	1,941
91期(2022年3月24日)	10,249		5	△0.5	380.43	△0.4	99.1	2,041
92期(2022年4月25日)	10,209		5	△0.3	379.25	△0.3	99.0	2,034
93期(2022年5月24日)	10,225		5	0.2	380.37	0.3	99.0	2,038
94期(2022年6月24日)	10,082		5	△1.3	376.06	△1.1	99.0	2,015
95期(2022年7月25日)	10,087		5	0.1	377.71	0.4	99.1	2,010
96期(2022年8月24日)	10,091		5	0.1	378.12	0.1	98.9	2,012
97期(2022年9月26日)	9,953		5	△1.3	373.75	△1.2	99.1	1,965
98期(2022年10月24日)	9,812		5	△1.4	368.85	△1.3	99.1	1,936
99期(2022年11月24日)	9,893		5	0.9	373.09	1.1	99.0	1,946
100期(2022年12月26日)	9,737		5	△1.5	368.20	△1.3	99.0	1,903
101期(2023年1月24日)	9,704		5	△0.3	368.40	0.1	98.9	1,891

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「NOMURA-BPI(総合)」は、「野村証券株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		NOMURA-BPI（総合） （ベンチマーク）		債 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第96期	(期 首) 2022年7月25日	円 10,087	% —		% —		% 99.1
	7月末	10,105	0.2	378.55	0.2		99.0
	(期 末) 2022年8月24日	10,096	0.1	378.12	0.1		98.9
第97期	(期 首) 2022年8月24日	10,091	—	378.12	—		98.9
	8月末	10,071	△0.2	377.67	△0.1		98.9
	(期 末) 2022年9月26日	9,958	△1.3	373.75	△1.2		99.1
第98期	(期 首) 2022年9月26日	9,953	—	373.75	—		99.1
	9月末	9,940	△0.1	373.60	△0.0		99.1
	(期 末) 2022年10月24日	9,817	△1.4	368.85	△1.3		99.1
第99期	(期 首) 2022年10月24日	9,812	—	368.85	—		99.1
	10月末	9,917	1.1	373.25	1.2		99.0
	(期 末) 2022年11月24日	9,898	0.9	373.09	1.1		99.0
第100期	(期 首) 2022年11月24日	9,893	—	373.09	—		99.0
	11月末	9,844	△0.5	371.33	△0.5		98.9
	(期 末) 2022年12月26日	9,742	△1.5	368.20	△1.3		99.0
第101期	(期 首) 2022年12月26日	9,737	—	368.20	—		99.0
	12月末	9,675	△0.6	366.60	△0.4		99.0
	(期 末) 2023年1月24日	9,709	△0.3	368.40	0.1		98.9

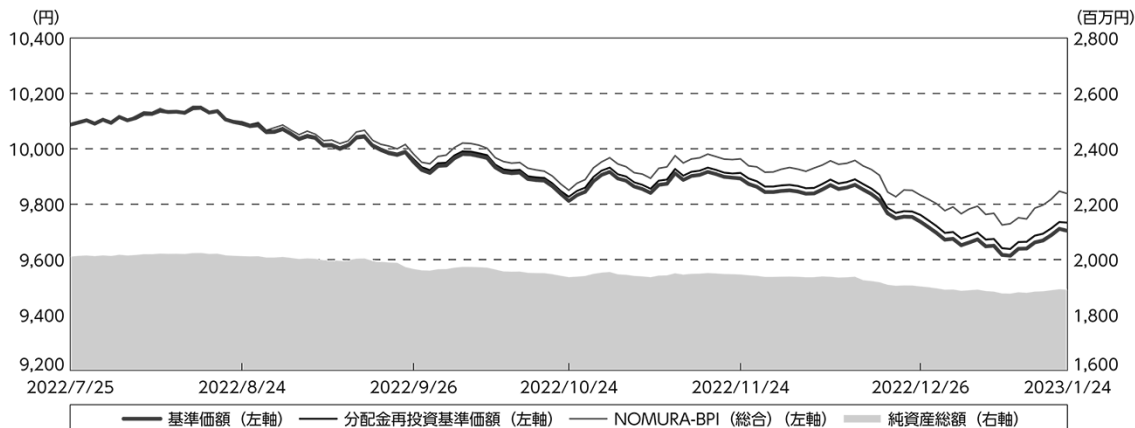
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年7月26日～2023年1月24日)

作成期間中の基準価額等の推移



第96期首：10,087円

第101期末：9,704円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI（総合）は、作成期首（2022年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の公社債に実質的に分散投資を行ない、「野村債券・パフォーマンス・インデックス（総合）」（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて金融緩和政策の維持を決定したことに加えて、「共通担保資金供給オペ（公開市場操作）」と呼ばれる金融機関への資金供給策を拡充したこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、FRBによる金融引き締めが長期化すると観測が強まったこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・日銀によるイールドカーブ・コントロール政策の修正懸念を受けて投資家が金利リスクを回避するために投資に慎重だったこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや、金融政策決定会合にて金融緩和政策の維持を決定したことに加えて、「共通担保資金供給オペ」と呼ばれる金融機関への資金供給策を拡充したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、FRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、FRBによる金融引き締めが長期化すると観測が強まったことや、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどが利回りの上昇要因となり、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、金利変動の高まりや日銀によるイールドカーブ・コントロール政策の修正懸念を受けて投資家が金利リスクを回避するために投資に慎重だったことなどから、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）は拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

期間中、クレジットのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は健全性を維持しましたが、FRBなど主要国の利上げの加速や、ロシアとウクライナとの間の紛争の長期化、またグローバルなリセッション（景気後退）の懸念などもあるなか、2022年12月に日銀がイールドカーブ・コントロール政策を修正したことからクレジット市場の流動性が更に低下して需給回復が遅れ、スプレッドの拡大傾向が継続しました。事業債とABS（資産担保証券）のオーバーウェイト幅をやや削減するとともに短期化を図りリスクを低減させました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

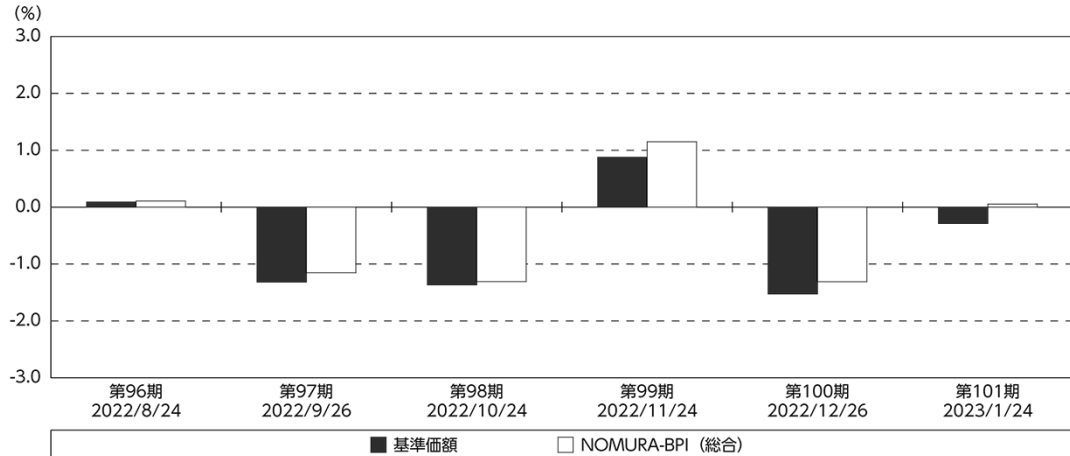
期間中における基準価額は、3.5%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」の下落率2.5%を概ね1.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜マイナス要因＞

- ・ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債などの信用スプレッドが拡大傾向で推移したこと。
- ・ハイブリッド債がマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2022年7月26日～ 2022年8月24日	2022年8月25日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月24日	2022年11月25日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.050%	5 0.050%	5 0.051%	5 0.051%	5 0.051%	5 0.051%
当期の収益	5	4	3	5	4	4
当期の収益以外	—	0	1	—	0	0
翌期繰越分配対象額	1,186	1,186	1,185	1,187	1,187	1,186

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分では、クレジット市場の流動性の低下と需給の回復には、もうしばらく時間を要すると予想し、事業債を中心に企業業績の動向を注意深く分析して、バリュエーション（価値評価）と信用力に応じて、クレジット債のオーバーウェイトを維持しながら、クレジット債の比率を調整します。

日銀の金融政策の変化の兆しや主要国の金融引き締め継続がクレジット市場に与える影響を考慮し、またロシアとウクライナとの間の紛争などの地政学的リスク、グローバルな経済動向、個別企業の業績などを勘案しつつ、流動性の回復をモニターしながら適切な種別配分をめざします。

また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は引き続き、保有銘柄のリスク管理に努め、相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年1月24日)

項目	第96期～第101期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 18 (16) (-) (2)	% 0.182 (0.165) (-) (0.017)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (0) (2)	0.025 (0.001) (0.023)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	20	0.207	
作成期間の平均基準価額は、9,925円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第96期～第101期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	千口 1,571	千円 2,088	千口 42,546	千円 56,363

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年1月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年7月26日～2023年1月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月26日～2023年1月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第95期末	第101期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,483,950	1,442,975	1,882,072

(注) 親投資信託の2023年1月24日現在の受益権総口数は、14,433,382千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年1月24日現在)

項 目	第101期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,882,072	99.4
コール・ローン等、その他	12,254	0.6
投資信託財産総額	1,894,326	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
	2022年8月24日現在	2022年9月26日現在	2022年10月24日現在	2022年11月24日現在	2022年12月26日現在	2023年1月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,014,104,528	1,985,300,624	1,938,286,065	1,948,375,227	1,904,999,148	1,894,326,458
コール・ローン等	9,578,209	8,629,256	10,320,495	9,960,353	10,380,799	10,204,277
国内債券クレジット特化型・マザーファンド(併価額)	2,002,443,631	1,956,208,264	1,927,965,570	1,936,350,691	1,894,618,349	1,882,072,335
未収入金	2,082,688	20,463,104	—	2,064,183	—	2,049,846
(B) 負債	1,680,658	19,342,335	1,769,150	2,338,951	1,985,237	2,923,673
未払収益分配金	997,110	987,602	986,797	983,575	977,174	974,554
未払解約金	—	17,532,618	—	441,053	—	940,773
未払信託報酬	602,091	655,598	545,940	600,030	614,296	544,622
未払利息	5	12	14	19	16	2
その他未払費用	81,452	166,505	236,399	314,274	393,751	463,722
(C) 純資産総額(A－B)	2,012,423,870	1,965,958,289	1,936,516,915	1,946,036,276	1,903,013,911	1,891,402,785
元本	1,994,221,673	1,975,205,300	1,973,595,115	1,967,151,502	1,954,349,195	1,949,109,810
次期繰越損益金	18,202,197	△ 9,247,011	△ 37,078,200	△ 21,115,226	△ 51,335,284	△ 57,707,025
(D) 受益権総口数	1,994,221,673口	1,975,205,300口	1,973,595,115口	1,967,151,502口	1,954,349,195口	1,949,109,810口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,091円	9,953円	9,812円	9,893円	9,737円	9,704円

(注) 当ファンドの第96期首元本額は1,993,347,785円、第96～101期中追加設定元本額は7,192,678円、第96～101期中一部解約元本額は51,430,653円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第96期1.0091円、第97期0.9953円、第98期0.9812円、第99期0.9893円、第100期0.9737円、第101期0.9704円です。

(注) 2023年1月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は57,707,025円です。

○損益の状況

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2022年7月26日～ 2022年8月24日	2022年8月25日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月24日	2022年11月25日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 53	△ 344	△ 329	△ 511	△ 622	△ 133
支払利息	△ 53	△ 344	△ 329	△ 511	△ 622	△ 133
(B) 有価証券売買損益	2,528,537	△ 25,561,595	△ 26,231,673	17,501,741	△ 28,694,715	△ 4,921,959
売買益	2,528,711	204,017	7,087	17,546,861	36,618	52,858
売買損	△ 174	△ 25,765,612	△ 26,238,760	△ 45,120	△ 28,731,333	△ 4,974,817
(C) 信託報酬等	△ 683,543	△ 744,289	△ 619,795	△ 681,203	△ 697,398	△ 618,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,844,941	△ 26,306,228	△ 26,851,797	16,820,027	△ 29,392,735	△ 5,540,395
(E) 前期繰越損益金	△ 73,092,764	△ 71,502,375	△ 98,601,748	△ 125,957,758	△ 109,336,944	△ 139,255,178
(F) 追加信託差損益金	90,447,130	89,549,194	89,362,142	89,006,080	88,371,569	88,063,102
(配当等相当額)	(193,700,601)	(191,874,720)	(191,765,896)	(191,161,452)	(189,938,814)	(189,451,288)
(売買損益相当額)	(△103,253,471)	(△102,325,526)	(△102,403,754)	(△102,155,372)	(△101,567,245)	(△101,388,186)
(G) 計(D+E+F)	19,199,307	△ 8,259,409	△ 36,091,403	△ 20,131,651	△ 50,358,110	△ 56,732,471
(H) 収益分配金	△ 997,110	△ 987,602	△ 986,797	△ 983,575	△ 977,174	△ 974,554
次期繰越損益金(G+H)	18,202,197	△ 9,247,011	△ 37,078,200	△ 21,115,226	△ 51,335,284	△ 57,707,025
追加信託差損益金	90,447,130	89,549,194	89,362,142	89,006,080	88,371,569	88,063,102
(配当等相当額)	(193,700,702)	(191,874,889)	(191,766,118)	(191,161,629)	(189,938,965)	(189,451,392)
(売買損益相当額)	(△103,253,572)	(△102,325,695)	(△102,403,976)	(△102,155,549)	(△101,567,396)	(△101,388,290)
分配準備積立金	42,972,575	42,416,927	42,125,443	42,471,848	42,102,837	41,844,727
繰越損益金	△115,217,508	△141,213,132	△168,565,785	△152,593,154	△181,809,690	△187,614,854

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月26日～2023年1月24日)は以下の通りです。

項 目	2022年7月26日～ 2022年8月24日	2022年8月25日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月24日	2022年11月25日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,077,028円	844,585円	773,882円	1,483,450円	893,503円	845,262円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	193,700,702円	191,874,889円	191,766,118円	191,161,629円	189,938,965円	189,451,392円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	42,892,657円	42,559,944円	42,338,358円	41,971,973円	42,186,508円	41,974,019円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	237,670,387円	235,279,418円	234,878,358円	234,617,052円	233,018,976円	232,270,673円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,191円	1,191円	1,190円	1,192円	1,192円	1,191円
g. 分配金	997,110円	987,602円	986,797円	983,575円	977,174円	974,554円
h. 分配金(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○お知らせ

約款変更について

2022年7月26日から2023年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2022年7月25日）
（2021年7月27日～2022年7月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月25日から原則無期限です。
運用方針	わが国の公社債に分散投資を行ない、「野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）」を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB-格相当以上の格付を付与されたものとします。

公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936278>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI（総合） （ベンチマーク）		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2018年7月24日)	13,392	0.9	380.79	0.6	99.5	20,693
16期(2019年7月24日)	13,836	3.3	392.80	3.2	99.5	19,993
17期(2020年7月27日)	13,670	△1.2	387.08	△1.5	99.5	19,227
18期(2021年7月26日)	13,889	1.6	388.73	0.4	99.6	19,624
19期(2022年7月25日)	13,491	△2.9	377.71	△2.8	99.5	18,833

(注)「NOMURA-BPI（総合）」（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））は、「野村証券株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI（総合） （ベンチマーク）		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年7月26日	円	%		%	%
	13,889	—	388.73	—	99.6
7月末	13,896	0.1	388.81	0.0	99.5
8月末	13,898	0.1	388.46	△0.1	99.5
9月末	13,867	△0.2	387.12	△0.4	99.6
10月末	13,866	△0.2	386.72	△0.5	99.6
11月末	13,902	0.1	387.65	△0.3	99.5
12月末	13,885	△0.0	386.84	△0.5	99.6
2022年1月末	13,800	△0.6	384.06	△1.2	99.5
2月末	13,724	△1.2	382.13	△1.7	99.5
3月末	13,684	△1.5	381.04	△2.0	99.5
4月末	13,646	△1.7	380.12	△2.2	99.6
5月末	13,622	△1.9	379.54	△2.4	99.5
6月末	13,466	△3.0	376.08	△3.3	99.5
(期末) 2022年7月25日	13,491	△2.9	377.71	△2.8	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年7月27日～2022年7月25日)

基準価額の推移

期間の初め13,889円の基準価額は、期間末に13,491円となり、騰落率は△2.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。
- ・日銀が「連続指値オペ」実施を発表し、長期金利の上昇を抑える姿勢を示したこと。

<値下がり要因>

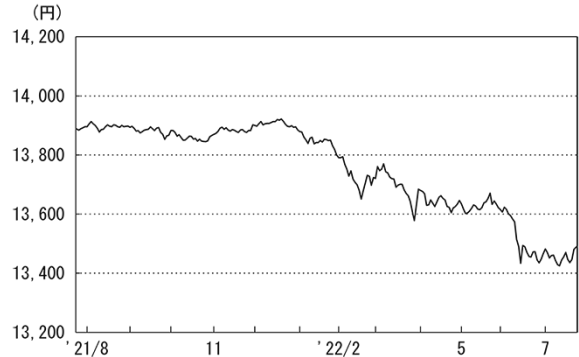
- ・世界的なインフレ懸念が台頭し、長期金利の先高観が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを背景に、米国の利上げペースの加速が懸念されたこと。
- ・中国の上海市がロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと、日銀が特定の年限の国債を固定金利で無制限に買い入れる指値オペを、一定期間連続して行なう「連続指値オペ」を実施し、長期金利の上昇を抑える姿勢を示したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡り原油などの資源価格の上昇から世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、FRB議長の発言などを背景に米国の利上げペースの加速が懸念されたこと、中国の上海市がロックダウンを解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きの加速が警戒されたことなどから、10年国債利回りは上昇しまし

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/07/26	2021/12/20	2022/07/12	2022/07/25
13,889円	13,922円	13,425円	13,491円

た。

クレジット市場では、金利変動の高まりや世界的な景気減速への懸念などを背景に、期間末にかけて事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）は拡大しました。

ポートフォリオ

期間の前半は、コロナ禍の変化がクレジット市場に与える影響や国債利回りの動向などに留意しつつ、日銀の社債買入オペが継続し主要国の経済回復が進みつつあるなか、スプレッドの安定推移を見込み、事業債やABS（資産担保証券）の比率を高め維持しました。

期間の後半は、FRBなど欧米主要国の利上げの加速や、ロシアとウクライナとの間の紛争の長期化、またグローバルなリセッションの懸念などで、国債市場の流動性低下に加え、クレジット市場の流動性が低下し、需給も悪化して、スプレッドの拡大傾向が継続する可能性に留意しつつ、慎重に事業債を中心にクレジット債のオーバーウェイトを維持しました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.9%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））の下落率2.8%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

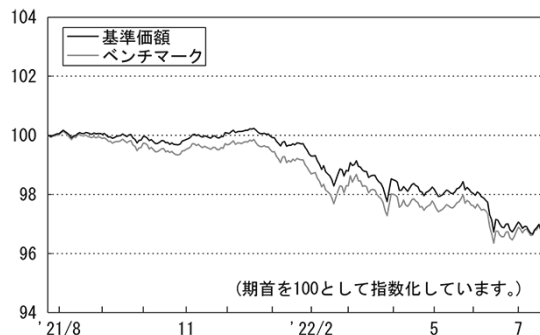
<プラス要因>

- ・ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債やABSなどの信用スプレッドがやや縮小したこと（期間の前半）。
- ・ハイブリッド債や投資法人債などの銘柄選択がプラスに寄与したこと（期間の前半）。

<マイナス要因>

- ・ベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債やABSなどの信用スプレッドが拡大傾向で推移したこと（期間の後半）。
- ・ハイブリッド債や投資法人債などの銘柄選択がマイナスに影響したこと（期間の後半）。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続きデレレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分では、FRBなどによる金融引き締め継続が景気と企業業績に与える影響に注視しながら事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーション（価値評価）と信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,332,608	2,391,866
	特殊債券	—	100,063
	社債券（投資法人債券を含む）	3,530,455	3,427,752

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,858,000 (3,069,000)	5,871,612 (3,127,252)	31.2 (16.6)	— (—)	31.0 (16.6)	0.2 (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	12,900,000 (12,900,000)	12,868,141 (12,868,141)	68.3 (68.3)	— (—)	46.0 (46.0)	15.9 (15.9)	6.4 (6.4)
合 計	18,758,000 (15,969,000)	18,739,754 (15,995,393)	99.5 (84.9)	— (—)	77.0 (62.6)	16.1 (15.9)	6.4 (6.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第152回利付国債(5年)	0.1	30,000	30,174	2027/3/20	第43回利付国債(30年)	1.7	36,000	41,420	2044/6/20
第4回利付国債(40年)	2.2	34,000	42,331	2051/3/20	第44回利付国債(30年)	1.7	75,000	86,241	2044/9/20
第6回利付国債(40年)	1.9	40,000	46,798	2053/3/20	第46回利付国債(30年)	1.5	60,000	66,460	2045/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	39,000	43,672	2054/3/20	第47回利付国債(30年)	1.6	50,000	56,324	2045/6/20
第8回利付国債(40年)	1.4	46,000	47,821	2055/3/20	第48回利付国債(30年)	1.4	72,000	78,000	2045/9/20
第9回利付国債(40年)	0.4	67,000	51,263	2056/3/20	第49回利付国債(30年)	1.4	51,000	55,182	2045/12/20
第10回利付国債(40年)	0.9	68,000	61,136	2057/3/20	第50回利付国債(30年)	0.8	31,000	29,587	2046/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	50,000	43,329	2058/3/20	第51回利付国債(30年)	0.3	53,000	44,805	2046/6/20
第12回利付国債(40年)	0.5	55,000	42,597	2059/3/20	第52回利付国債(30年)	0.5	51,000	45,117	2046/9/20
第13回利付国債(40年)	0.5	70,000	53,804	2060/3/20	第53回利付国債(30年)	0.6	34,000	30,699	2046/12/20
第14回利付国債(40年)	0.7	60,000	49,342	2061/3/20	第54回利付国債(30年)	0.8	49,000	46,238	2047/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	10,000	8,957	2062/3/20	第55回利付国債(30年)	0.8	76,000	71,542	2047/6/20
第366回利付国債(10年)	0.2	40,000	40,362	2032/3/20	第56回利付国債(30年)	0.8	55,000	51,647	2047/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	62,764	2040/3/20	第57回利付国債(30年)	0.8	76,000	71,120	2047/12/20
第33回利付国債(30年)	2.0	50,000	60,323	2040/9/20	第58回利付国債(30年)	0.8	70,000	65,340	2048/3/20
第35回利付国債(30年)	2.0	50,000	60,366	2041/9/20	第59回利付国債(30年)	0.7	50,000	45,419	2048/6/20
第36回利付国債(30年)	2.0	83,000	100,337	2042/3/20	第60回利付国債(30年)	0.9	70,000	66,548	2048/9/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	35,727	2042/9/20	第61回利付国債(30年)	0.7	40,000	36,062	2048/12/20
第38回利付国債(30年)	1.8	77,000	90,245	2043/3/20	第62回利付国債(30年)	0.5	55,000	46,894	2049/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	75,000	89,293	2043/6/20	第63回利付国債(30年)	0.4	80,000	66,044	2049/6/20
第41回利付国債(30年)	1.7	39,000	44,921	2043/12/20	第64回利付国債(30年)	0.4	100,000	82,267	2049/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	64,000	73,676	2044/3/20	第66回利付国債(30年)	0.4	40,000	32,979	2050/3/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第67回利付国債(30年)	0.6	40,000	34,550	2050/6/20	第549回関西電力株式会社社債(一般担保付)	0.27	100,000	100,042	2025/5/23
第68回利付国債(30年)	0.6	40,000	34,477	2050/9/20	第12回調剤株式会社社債(一般担保付)	0.84	100,000	98,431	2061/12/23
第69回利付国債(30年)	0.7	80,000	70,776	2050/12/20	第302回中国電力株式会社社債(一般担保付)	2.95	100,000	116,425	2029/11/22
第70回利付国債(30年)	0.7	30,000	26,435	2051/3/20	第521回東北電力株式会社社債(一般担保付)	0.45	100,000	98,080	2030/5/24
第71回利付国債(30年)	0.7	70,000	61,564	2051/6/20	第88回大成建設株式会社社債(社債間定額同位特付)	0.18	200,000	200,148	2025/6/16
第72回利付国債(30年)	0.7	60,000	52,667	2051/9/20	第1回ゆかり工業株式会社社債(一般担保付)	0.5	100,000	99,534	2054/9/25
第73回利付国債(30年)	0.7	60,000	52,621	2051/12/20	第10回森永乳業株式会社社債(社債間定額同位特付)	0.884	100,000	101,289	2024/5/8
第74回利付国債(30年)	1.0	30,000	28,469	2052/3/20	第14回森永乳業株式会社社債(社債間定額同位特付)	0.774	200,000	203,586	2025/12/10
第140回利付国債(20年)	1.7	100,000	114,641	2032/9/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(繰上償還)	0.97	100,000	100,419	2080/10/15
第144回利付国債(20年)	1.5	85,000	95,871	2033/3/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(繰上償還)	0.97	100,000	100,419	2080/10/15
第145回利付国債(20年)	1.7	98,000	112,720	2033/6/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(繰上償還)	1.2	100,000	99,847	2027/3/1
第146回利付国債(20年)	1.7	70,000	80,619	2033/9/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(繰上償還)	0.78	100,000	100,030	2049/6/11
第147回利付国債(20年)	1.6	100,000	114,144	2033/12/20	第5回日鉄興和不動産株式会社社債(社債間定額同位特付)	0.65	100,000	98,513	2031/7/18
第148回利付国債(20年)	1.5	141,000	159,416	2034/3/20	第2回ユーニックス株式会社社債(繰上償還)	1.28	100,000	101,296	2055/7/2
第149回利付国債(20年)	1.5	120,000	135,688	2034/6/20	第4回ユーニックス株式会社社債(繰上償還)	1.56	100,000	100,834	2060/7/2
第150回利付国債(20年)	1.4	100,000	111,979	2034/9/20	第10回ユーニックス株式会社社債(繰上償還)	1.32	100,000	100,824	2023/4/25
第152回利付国債(20年)	1.2	133,000	145,722	2035/3/20	第10回ユーニックス株式会社社債(繰上償還)	0.69	100,000	100,996	2030/4/24
第154回利付国債(20年)	1.2	133,000	145,657	2035/9/20	第10回ユーニックス株式会社社債(繰上償還)	1.17	200,000	200,777	2056/10/19
第156回利付国債(20年)	0.4	115,000	113,675	2036/3/20	第2回東急不動産ホールディングス株式会社社債(繰上償還)	1.24	100,000	98,297	2060/12/17
第158回利付国債(20年)	0.5	56,000	55,552	2036/9/20	第2回日本地産株式会社社債(社債間定額同位特付)	0.46	100,000	99,673	2024/10/25
第160回利付国債(20年)	0.7	74,000	75,555	2037/3/20	第2回株式会社三井物産ホールディングス株式会社社債(社債間定額同位特付)	0.32	100,000	100,138	2026/6/9
第161回利付国債(20年)	0.6	88,000	88,423	2037/6/20	第1回日本郵船株式会社社債(繰上償還)	1.72	300,000	306,244	2079/6/6
第163回利付国債(20年)	0.6	171,000	171,000	2037/12/20	第1回日本郵船株式会社社債(繰上償還)	1.39	200,000	200,053	2050/9/9
第164回利付国債(20年)	0.5	160,000	157,148	2038/3/20	第3回E.N.E.O.Sホールディングス株式会社社債(繰上償還)	1.31	100,000	97,995	2081/6/15
第165回利付国債(20年)	0.5	90,000	88,181	2038/6/20	第10回株式会社リテラリス社債(社債間定額同位特付)	0.375	100,000	100,213	2029/4/19
第166回利付国債(20年)	0.7	50,000	50,365	2038/9/20	第2回DMG森精機株式会社社債(繰上償還)	1.0	100,000	99,833	—(※)
第167回利付国債(20年)	0.5	53,000	51,591	2038/12/20	第4回DMG森精機株式会社社債(繰上償還)	0.9	100,000	98,580	—(※)
第168回利付国債(20年)	0.4	170,000	162,273	2039/3/20	第10回株式会社パル・ナパ社債(繰上償還)	1.3	100,000	97,938	2051/9/27
第169回利付国債(20年)	0.3	115,000	107,641	2039/6/20	第1回NNT株式会社社債(繰上償還)	2.5	200,000	202,748	2051/3/18
第170回利付国債(20年)	0.3	80,000	74,584	2039/9/20	第1回パナソニック株式会社社債(繰上償還)	0.74	100,000	98,736	2081/10/14
第171回利付国債(20年)	0.3	55,000	51,071	2039/12/20	第3回パナソニック株式会社社債(繰上償還)	1.0	200,000	189,437	2081/10/14
第172回利付国債(20年)	0.4	15,000	14,126	2040/3/20	第20回パナソニック株式会社社債(社債間定額同位特付)	0.39	100,000	98,837	2030/12/24
第173回利付国債(20年)	0.4	60,000	56,329	2040/6/20	第15回株式会社デンソー社債(社債間定額同位特付)	0.245	100,000	99,947	2027/6/18
第174回利付国債(20年)	0.4	160,000	149,736	2040/9/20	第2回株式会社パル・ナパ社債(繰上償還)	1.05	200,000	198,806	2051/1/28
第175回利付国債(20年)	0.5	60,000	56,975	2040/12/20	第2回パナソニック株式会社社債(繰上償還)	0.41	200,000	195,778	2080/2/28
第176回利付国債(20年)	0.5	50,000	47,335	2041/3/20	第1回日本生命第1回後継ローン流動化株式会社社債(繰上償還)	1.05	200,000	199,949	2048/4/27
第177回利付国債(20年)	0.4	110,000	101,938	2041/6/20	第1回日本生命第2回後継ローン流動化株式会社社債(繰上償還)	1.03	100,000	99,622	2048/9/18
第178回利付国債(20年)	0.5	85,000	80,033	2041/9/20	第1回明治生命2018基金特定目的会社社債(一般担保付)	0.315	100,000	100,055	2023/9/25
第179回利付国債(20年)	0.5	80,000	75,148	2041/12/20	第1回株式会社生命第1回後継ローン流動化株式会社社債(繰上償還)	0.66	200,000	199,361	2079/6/26
第180回利付国債(20年)	0.8	70,000	69,410	2042/3/20					
小 計		5,858,000	5,871,612						
普通社債券(含む投資法人債券)									
第1回調剤株式会社社債(一般担保付)	0.965	100,000	99,033	2082/3/20					
第302回中国電力株式会社社債(一般担保付)	1.259	100,000	99,645	2082/3/20					
第549回関西電力株式会社社債(一般担保付)	0.49	100,000	99,705	2027/7/23					
第521回東北電力株式会社社債(一般担保付)	0.514	100,000	99,077	2028/10/25					

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回明治安生生命30年基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	0.29	100,000	99,963	2024/8/2
第1回日本生命第5回長期ローンを流動化株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約)	1.05	100,000	98,267	2050/9/23
第1回住友生命第2回長期ローンを流動化株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約)	1.105	100,000	99,597	2080/10/20
第1回明治安生生命第1回長期ローンを流動化株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約)	0.88	100,000	97,587	2051/8/2
第1回三井住友生命第1回長期ローンを流動化株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.82	100,000	99,462	2081/3/4
第1回ニプロ株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	1.6	100,000	100,349	2055/9/28
第7回イオン株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	1.74	200,000	200,339	2050/12/2
第8回イオン株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	1.185	100,000	93,183	2051/9/8
第9回イオン株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	1.734	100,000	93,148	2056/9/8
第10回株式会社新井無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.15	200,000	199,686	2024/3/12
第1回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約)	0.94	100,000	101,195	2024/6/26
第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約)	0.92	100,000	101,659	2025/10/15
第8回みずほ銀行株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.04	100,000	99,470	2024/9/3
第30回株式会社三井フィナンシャル・グループ無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.28	100,000	99,578	2024/9/20
第30回株式会社三井フィナンシャル・グループ無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.17	100,000	99,271	2024/12/20
第2回三菱UFJ株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	1.38	200,000	202,128	2080/7/30
第41回三菱UFJ株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.01	100,000	99,606	2024/4/26
第20回SD1リーディング株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.93	100,000	100,151	2025/12/1
第20回SD1リーディング株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.8	200,000	200,136	2024/12/23
第6回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)	0.97	100,000	100,001	2024/6/14
第8回イオンフィナンシャル・サービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.35	100,000	99,945	2024/5/28
第90回コム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)	0.28	100,000	99,527	2026/2/26
第30回株式会社エントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.82	100,000	101,124	2027/7/21
第30回株式会社エントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.14	100,000	99,714	2024/2/21
第3回イオン株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.91	100,000	97,295	2080/3/13
第1回三井住友生命第1回長期ローンを流動化株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.05	100,000	99,541	2024/11/29
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債払込延長条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約)	1.124	100,000	98,842	— (※)
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債払込延長条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約)	0.9	100,000	97,611	— (※)
第1回三菱UFJ銀行株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.96	200,000	198,736	2079/12/24
第1回株式会社1000リーディング株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	1.12	200,000	201,127	2048/9/23
第2回株式会社1000リーディング株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.69	100,000	99,689	2050/2/4
第3回三菱住友生命株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.97	100,000	99,418	2081/2/3

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回東京電力株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	1.66	100,000	102,412	2056/3/15
第30回トヨタ自動車株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.914	100,000	96,159	2037/5/22
第10回トヨタ自動車株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.48	100,000	100,524	2027/5/19
第1回トヨタ自動車株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	2.9	100,000	112,975	2028/3/17
第2回トヨタ自動車株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.708	100,000	100,572	2031/11/25
第10回トヨタ自動車株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.95	100,000	100,035	2033/4/20
第10回東京電力株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.981	100,000	103,778	2035/1/29
第30回日本郵政株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.13	200,000	199,522	2025/5/21
第2回日本郵政株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.67	100,000	98,530	2058/6/21
第7回セコムグループホールディングス株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.475	200,000	200,390	2027/10/27
第8回セコムグループホールディングス株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.34	100,000	100,129	2025/9/17
第44回日本郵政株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.38	100,000	99,131	2028/7/28
第1回株式会社三井住友銀行無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.6	200,000	202,880	2056/4/27
第10回株式会社三井住友銀行無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.6	200,000	198,150	2058/10/11
第10回日本郵政株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.58	100,000	99,872	2026/6/10
第5回ソフトバンク株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.1	200,000	199,762	2023/7/28
第12回ソフトバンク株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	0.42	100,000	98,317	2028/6/2
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.2	100,000	99,820	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.98	100,000	97,859	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.38	100,000	94,322	2036/2/1
第34回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約)	1.85	100,000	93,134	2041/6/14
第36回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約)	0.8	100,000	95,611	2031/11/4
第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.98	100,000	99,959	2029/10/9
第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.68	100,000	99,778	2027/1/27
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.58	100,000	100,033	2025/7/16
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	1.08	100,000	100,037	2030/7/16
第40回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	1.37	100,000	100,775	2035/7/13
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.68	100,000	96,233	2031/8/29
第1回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)(グリーンボンド)	0.18	100,000	99,310	2024/9/9
第7回株式会社ファーストフレックス無担保社債(特定社債間限定同順位特約)	0.405	100,000	100,345	2028/6/6
第1回朝日生命保険相互会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約・連帯保証人氏名記載) (社債間限定同順位特約)	1.5	100,000	98,522	2057/2/10
第1回コープエフ・セントラル・ライフ・イン・イノベーション・パートナーズ株式会社社債払込延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約)	1.429	100,000	101,130	2024/12/19
合 計		12,900,000	12,868,141	
小 計		18,758,000	18,739,754	

(注) 償還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	18,739,754	99.5
コール・ローン等、その他	93,835	0.5
投資信託財産総額	18,833,589	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,833,589,206
コール・ローン等	48,059,926
公社債(評価額)	18,739,754,150
未収利息	45,189,327
前払費用	585,803
(B) 負債	9
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	18,833,589,197
元本	13,960,177,216
次期繰越損益金	4,873,411,981
(D) 受益権総口数	13,960,177,216口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,491円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,129,932,830円、期中追加設定元本額は466,798,810円、期中一部解約元本額は636,554,424円です。

(注) 2022年7月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金国内債券クレジット特化型ファンド(適格機関投資家向け) 12,476,226,724円
- ・国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け) 1,483,950,492円

(注) 1口当たり純資産額は1.3491円です。

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	170,013,332
受取利息	170,020,539
支払利息	△ 7,207
(B) 有価証券売買損益	△ 744,504,720
売買益	12,241,800
売買損	△ 756,746,520
(C) 当期損益金(A+B)	△ 574,491,388
(D) 前期繰越損益金	5,494,781,881
(E) 追加信託差損益金	179,660,724
(F) 解約差損益金	△ 226,539,236
(G) 計(C+D+E+F)	4,873,411,981
次期繰越損益金(G)	4,873,411,981

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年7月27日から2022年7月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第193期 (決算日 2022年10月24日) 第195期 (決算日 2022年12月22日) 第197期 (決算日 2023年2月22日)
第194期 (決算日 2022年11月22日) 第196期 (決算日 2023年1月23日) 第198期 (決算日 2023年3月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」は、2023年3月22日に第198期の決算を行いましたので、第193期から第198期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<940798>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債券 組入比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率			期 騰
	円	円	円	円	%	%	%	百万円	
169期(2020年10月22日)	9,994	0		0	△0.0	328.382	△0.0	97.6	1,138
170期(2020年11月24日)	9,993	0		0	△0.0	328.427	0.0	98.1	1,111
171期(2020年12月22日)	9,989	0		0	△0.0	328.322	△0.0	98.4	1,047
172期(2021年1月22日)	9,986	0		0	△0.0	328.290	△0.0	98.6	1,002
173期(2021年2月22日)	9,986	0		0	0.0	328.166	△0.0	96.0	156
174期(2021年3月22日)	9,989	0		0	0.0	328.298	0.0	95.5	156
175期(2021年4月22日)	9,986	0		0	△0.0	328.281	△0.0	95.1	156
176期(2021年5月24日)	9,982	0		0	△0.0	328.229	△0.0	94.6	447
177期(2021年6月22日)	9,976	0		0	△0.1	328.127	△0.0	96.7	541
178期(2021年7月26日)	9,978	0		0	0.0	328.218	0.0	93.9	601
179期(2021年8月23日)	9,974	0		0	△0.0	328.188	△0.0	95.0	636
180期(2021年9月22日)	9,967	0		0	△0.1	328.104	△0.0	95.3	587
181期(2021年10月22日)	9,961	0		0	△0.1	327.992	△0.0	95.9	586
182期(2021年11月22日)	9,962	0		0	0.0	328.079	0.0	94.8	614
183期(2021年12月22日)	9,955	0		0	△0.1	327.924	△0.0	94.9	613
184期(2022年1月24日)	9,946	0		0	△0.1	327.727	△0.1	94.3	613
185期(2022年2月22日)	9,935	0		0	△0.1	327.495	△0.1	93.0	612
186期(2022年3月22日)	9,933	0		0	△0.0	327.455	△0.0	92.1	612
187期(2022年4月22日)	9,937	0		0	0.0	327.655	0.1	89.2	533
188期(2022年5月23日)	9,936	0		0	△0.0	327.684	0.0	89.5	533
189期(2022年6月22日)	9,935	0		0	△0.0	327.701	0.0	90.4	533
190期(2022年7月22日)	9,938	0		0	0.0	327.828	0.0	92.2	533
191期(2022年8月22日)	9,934	0		0	△0.0	327.793	△0.0	94.5	533
192期(2022年9月22日)	9,929	0		0	△0.1	327.677	△0.0	93.8	532
193期(2022年10月24日)	9,916	0		0	△0.1	327.304	△0.1	94.3	532
194期(2022年11月22日)	9,917	0		0	0.0	327.404	0.0	93.1	532
195期(2022年12月22日)	9,913	0		0	△0.0	327.175	△0.1	88.7	262
196期(2023年1月23日)	9,912	0		0	△0.0	327.379	0.1	90.0	258
197期(2023年2月22日)	9,912	0		0	0.0	327.469	0.0	90.9	258
198期(2023年3月22日)	9,921	0		0	0.1	327.804	0.1	91.6	258

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		NOMURA-BPI総合短期		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率			
第193期	(期 首) 2022年9月22日	円 9,929	% -		327.677	% -	% 93.8
	9月末	9,925	△0.0		327.557	△0.0	94.0
	(期 末) 2022年10月24日	9,916	△0.1		327.304	△0.1	94.3
第194期	(期 首) 2022年10月24日	9,916	-		327.304	-	94.3
	10月末	9,922	0.1		327.511	0.1	94.4
	(期 末) 2022年11月22日	9,917	0.0		327.404	0.0	93.1
第195期	(期 首) 2022年11月22日	9,917	-		327.404	-	93.1
	11月末	9,916	△0.0		327.394	△0.0	91.7
	(期 末) 2022年12月22日	9,913	△0.0		327.175	△0.1	88.7
第196期	(期 首) 2022年12月22日	9,913	-		327.175	-	88.7
	12月末	9,905	△0.1		326.975	△0.1	88.7
	(期 末) 2023年1月23日	9,912	△0.0		327.379	0.1	90.0
第197期	(期 首) 2023年1月23日	9,912	-		327.379	-	90.0
	1月末	9,911	△0.0		327.337	△0.0	90.0
	(期 末) 2023年2月22日	9,912	0.0		327.469	0.0	90.9
第198期	(期 首) 2023年2月22日	9,912	-		327.469	-	90.9
	2月末	9,913	0.0		327.464	△0.0	91.1
	(期 末) 2023年3月22日	9,921	0.1		327.804	0.1	91.6

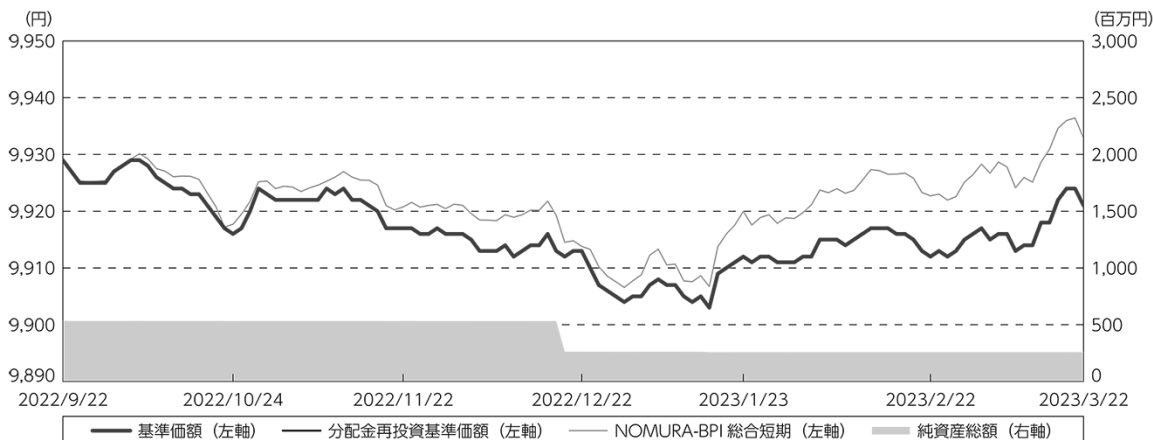
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年9月23日～2023年3月22日）

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2022年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日銀が金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと。
- ・国会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったこと。
- ・米国の銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブ（利回り曲線）・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったこと。
- ・米国の物価指標が市場予想を上回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが継続されるとの見方が広がり米国長期金利が上昇したこと（期間の初め～2022年10月中旬）。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2023年3月上旬にかけては、日銀が金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したことや、国会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、一部の報道などを背景に日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったこと、米国の物価指標が市場予想を上回り、FRBによる金融引き締めが継続されるとの見方が広がり米国長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。3月中旬から期間末にかけては、米国の銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀が採用する現行の金融政策（イールドカーブ・コントロール）の下、金利は概ねマイナス圏での市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の上昇率0.0%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

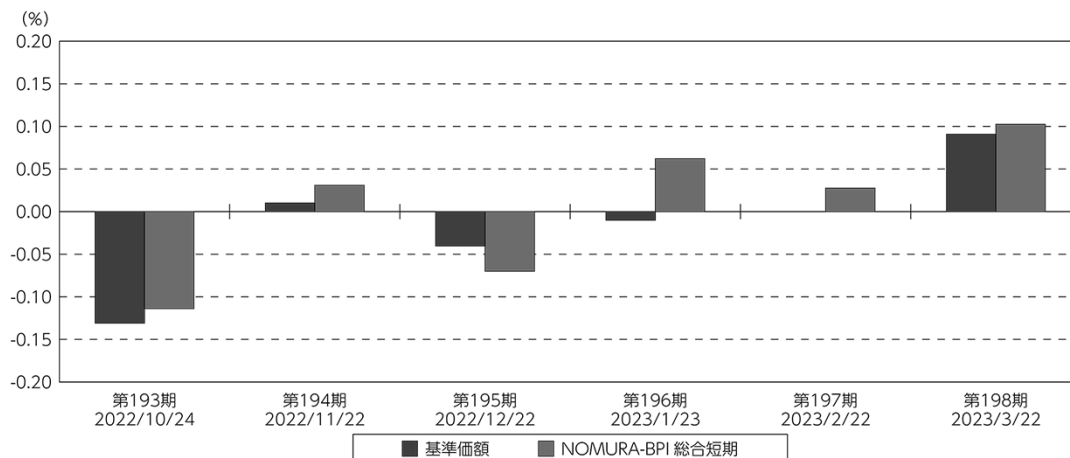
＜プラス要因＞

- ・2022年12月のデフレーションのアンダーウェイト。

＜マイナス要因＞

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日	2023年1月24日～ 2023年2月22日	2023年2月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	452	452	461	462	462	462

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短期金利は安定的な推移が見込まれます。今後の日銀の金融政策の変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては運用ができないため、事業債などに関しては当面非保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月23日～2023年3月22日)

項 目	第193期～第198期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.082	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.065)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.041	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.040)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	12	0.123	
作成期間の平均基準価額は、9,915円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第193期～第198期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 245,560	千円 272,717

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月23日～2023年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年9月23日～2023年3月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月23日～2023年3月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第192期末		第198期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
日本短期債券マザーファンド			476,582		231,021	257,219

(注) 親投資信託の2023年3月22日現在の受益権総口数は、843,482千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	第198期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本短期債券マザーファンド	257,219	99.5
コール・ローン等、その他	1,365	0.5
投資信託財産総額	258,584	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末
	2022年10月24日現在	2022年11月22日現在	2022年12月22日現在	2023年1月23日現在	2023年2月22日現在	2023年3月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	532,400,837	532,513,279	262,280,486	258,335,309	258,343,238	258,584,998
コール・ローン等	2,632,052	2,553,861	1,478,860	1,439,030	1,400,755	1,365,289
日本短期債券マザーファンド(評価額)	529,768,785	529,959,418	260,801,626	256,896,279	256,942,483	257,219,709
(B) 負債	115,964	142,927	177,111	163,289	177,681	191,390
未払信託報酬	77,062	69,810	69,728	37,777	35,009	32,686
未払利息	3	4	2	—	—	—
その他未払費用	38,899	73,113	107,381	125,512	142,672	158,704
(C) 純資産総額(A-B)	532,284,873	532,370,352	262,103,375	258,172,020	258,165,557	258,393,608
元本	536,807,569	536,807,569	264,416,419	260,460,971	260,460,971	260,460,971
次期繰越損益金	△ 4,522,696	△ 4,437,217	△ 2,313,044	△ 2,288,951	△ 2,295,414	△ 2,067,363
(D) 受益権総口数	536,807,569口	536,807,569口	264,416,419口	260,460,971口	260,460,971口	260,460,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,916円	9,917円	9,913円	9,912円	9,912円	9,921円

(注) 当ファンドの第193期元本額は536,807,569円、第193～198期中追加設定元本額は0円、第193～198期中一部解約元本額は276,346,598円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第193期0.9916円、第194期0.9917円、第195期0.9913円、第196期0.9912円、第197期0.9912円、第198期0.9921円です。

(注) 2023年3月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,067,363円です。

○損益の状況

項 目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日	2023年1月24日～ 2023年2月22日	2023年2月23日～ 2023年3月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 95	△ 106	△ 71	△ 17	△ 7	△ 3
支払利息	△ 95	△ 106	△ 71	△ 17	△ 7	△ 3
(B) 有価証券売買損益	△ 571,899	190,633	△ 267,588	42,781	46,204	277,226
売買益	—	190,633	72,551	48,659	46,204	277,226
売買損	△ 571,899	—	△ 340,139	△ 5,878	—	—
(C) 信託報酬等	△ 115,961	△ 105,048	△ 104,924	△ 56,834	△ 52,660	△ 49,172
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 687,955	85,479	△ 372,583	△ 14,070	△ 6,463	228,051
(E) 前期繰越損益金	△ 3,551,493	△ 4,239,448	△ 1,800,943	△ 2,137,450	△ 2,151,520	△ 2,157,983
(F) 追加信託差損益金	△ 283,248	△ 283,248	△ 139,518	△ 137,431	△ 137,431	△ 137,431
(配当等相当額)	(21,817,619)	(21,817,619)	(10,746,587)	(10,585,821)	(10,585,821)	(10,585,821)
(売買損益相当額)	(△22,100,867)	(△22,100,867)	(△10,886,105)	(△10,723,252)	(△10,723,252)	(△10,723,252)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,522,696	△ 4,437,217	△ 2,313,044	△ 2,288,951	△ 2,295,414	△ 2,067,363
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,522,696	△ 4,437,217	△ 2,313,044	△ 2,288,951	△ 2,295,414	△ 2,067,363
追加信託差損益金	△ 283,248	△ 283,248	△ 139,518	△ 137,431	△ 137,431	△ 137,431
(配当等相当額)	(21,817,619)	(21,817,619)	(10,746,587)	(10,585,821)	(10,585,821)	(10,585,821)
(売買損益相当額)	(△22,100,867)	(△22,100,867)	(△10,886,105)	(△10,723,252)	(△10,723,252)	(△10,723,252)
分配準備積立金	2,466,283	2,484,569	1,468,966	1,450,551	1,450,551	1,466,345
繰越損益金	△ 6,705,731	△ 6,638,538	△ 3,642,492	△ 3,602,071	△ 3,608,534	△ 3,396,277

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月23日～2023年3月22日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日	2023年1月24日～ 2023年2月22日	2023年2月23日～ 2023年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	18,286円	0円	0円	0円	15,794円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	21,817,619円	21,817,619円	10,746,587円	10,585,821円	10,585,821円	10,585,821円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,466,283円	2,466,283円	1,468,966円	1,450,551円	1,450,551円	1,450,551円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	24,283,902円	24,302,188円	12,215,553円	12,036,372円	12,036,372円	12,052,166円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	452円	452円	461円	462円	462円	462円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2022年9月23日から2023年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2022年10月28日）
（2021年10月29日～2022年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用のものとする。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとする。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。なお、債券先物取引などをヘッジ目的に限定せずに積極的に活用します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
19期(2018年10月29日)	11,169	△0.1	329.395	△0.1	—	96.1	2,664
20期(2019年10月28日)	11,171	0.0	329.334	△0.0	—	98.7	2,383
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2	328.384	△0.3	—	98.2	1,992
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1	327.555	△0.1	—	94.8	1,254

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2021年10月28日	11,138	—	327.953	—	95.2
10月末	11,138	0.0	327.955	0.0	95.2
11月末	11,142	0.0	328.062	0.0	95.5
12月末	11,134	△0.0	327.861	△0.0	95.4
2022年1月末	11,126	△0.1	327.651	△0.1	93.8
2月末	11,120	△0.2	327.524	△0.1	92.6
3月末	11,122	△0.1	327.555	△0.1	88.7
4月末	11,127	△0.1	327.685	△0.1	89.6
5月末	11,128	△0.1	327.709	△0.1	89.9
6月末	11,129	△0.1	327.710	△0.1	92.6
7月末	11,136	△0.0	327.888	△0.0	94.1
8月末	11,134	△0.0	327.820	△0.0	90.5
9月末	11,125	△0.1	327.557	△0.1	94.5
(期末) 2022年10月28日	11,125	△0.1	327.555	△0.1	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年10月29日～2022年10月28日）

基準価額の推移

期間の初め11,138円の基準価額は、期間末に11,125円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクへの警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ情勢を巡り供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったこと。
- ・中国の上海市がロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。

（国内債券市況）

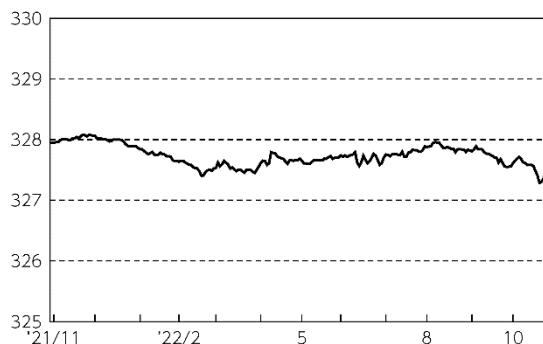
国内債券市場では、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡り供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、中国の上海市がロックダウンを解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/10/28	2021/11/22	2022/02/17	2022/10/28
11,138円	11,143円	11,115円	11,125円

NOMURA-BPI総合短期の推移



ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.1%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

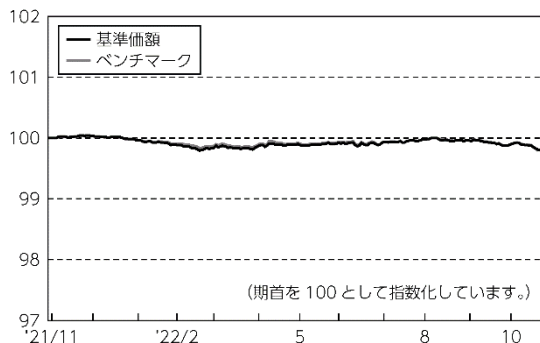
<プラス要因>

- ・ 2年超の国債をオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・ 非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2021年10月29日～2022年10月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 463,412	千円 583,227 (65,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,186,000 (411,000)	1,189,551 (411,802)	94.8 (32.8)	— (—)	— (—)	49.2 (—)	45.6 (32.8)
合 計	1,186,000 (411,000)	1,189,551 (411,802)	94.8 (32.8)	— (—)	— (—)	49.2 (—)	45.6 (32.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第135回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,115	2023/3/20
第136回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,152	2023/6/20
第137回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,222	2023/9/20
第138回利付国債 (5年)	0.1	63,000	63,143	2023/12/20
第139回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,141	2024/3/20
第140回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,151	2024/6/20
第141回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,169	2024/9/20
第142回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,192	2024/12/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,406	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	148,000	148,584	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	168,000	168,703	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	125,000	125,568	2025/12/20
合 計		1,186,000	1,189,551	

○投資信託財産の構成

(2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,189,551	94.8
コール・ローン等、その他	65,263	5.2
投資信託財産総額	1,254,814	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,254,814,691
コール・ローン等	65,000,245
公社債(評価額)	1,189,551,300
未収利息	238,146
前払費用	25,000
(B) 負債	82
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	1,254,814,609
元本	1,127,936,623
次期繰越損益金	126,877,986
(D) 受益権総口数	1,127,936,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,125円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,299,832,828円、期中追加設定元本額は135,038,927円、期中一部解約元本額は306,935,132円です。

(注) 2022年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 日本短期債券オープン	651,354,412円
・日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	476,582,211円

(注) 1口当たり純資産額は1.1125円です。

○損益の状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,269,161
受取利息	1,284,569
支払利息	△ 15,408
(B) 有価証券売買損益	△ 3,199,910
売買益	134,800
売買損	△ 3,334,710
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,930,749
(D) 前期繰越損益金	147,915,286
(E) 追加信託差損益金	15,226,396
(F) 解約差損益金	△ 34,332,947
(G) 計(C+D+E+F)	126,877,986
次期繰越損益金(G)	126,877,986

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月29日から2022年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

アクティブバリュースターファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年10月25日）
（2021年10月26日～2022年10月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%に保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式への投資にあたっては、①ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、②ファンダメンタル分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュースター）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。

最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。

組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率		純資産額	
	騰落率	中率		騰落率	先物比率		
	円	%		%	%	百万円	
17期(2018年10月25日)	34,936	△ 5.9	1,600.92	△ 8.6	95.3	2.8	11,959
18期(2019年10月25日)	36,470	4.4	1,648.44	3.0	96.8	1.9	37,154
19期(2020年10月26日)	37,291	2.3	1,618.98	△ 1.8	97.6	1.2	48,859
20期(2021年10月25日)	47,762	28.1	1,995.42	23.3	98.0	—	51,115
21期(2022年10月25日)	49,268	3.2	1,907.14	△ 4.4	97.0	—	44,377

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率	
	騰落率	中率		騰落率	先物比率
(期首) 2021年10月25日	円	%		%	%
	47,762	—	1,995.42	—	98.0
10月末	47,736	△0.1	2,001.18	0.3	97.7
11月末	46,084	△3.5	1,928.35	△3.4	97.7
12月末	47,590	△0.4	1,992.33	△0.2	98.7
2022年1月末	46,587	△2.5	1,895.93	△5.0	98.6
2月末	46,466	△2.7	1,886.93	△5.4	97.8
3月末	48,333	1.2	1,946.40	△2.5	96.0
4月末	47,352	△0.9	1,899.62	△4.8	96.9
5月末	48,210	0.9	1,912.67	△4.1	96.5
6月末	47,264	△1.0	1,870.82	△6.2	97.0
7月末	48,678	1.9	1,940.31	△2.8	97.7
8月末	49,784	4.2	1,963.16	△1.6	97.5
9月末	47,543	△0.5	1,835.94	△8.0	97.0
(期末) 2022年10月25日	円	%		%	%
	49,268	3.2	1,907.14	△4.4	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月26日～2022年10月25日)

基準価額の推移

期間の初め47,762円の基準価額は、期間末に49,268円となり、騰落率は+3.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

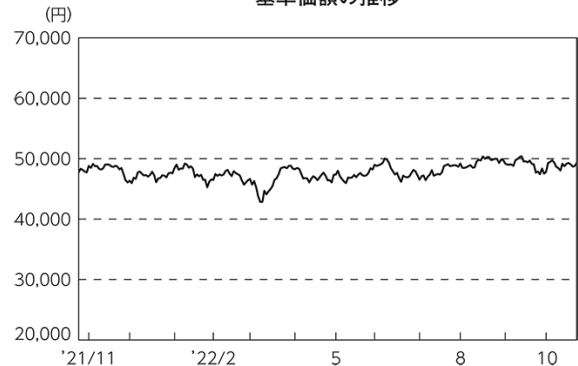
<値上がり要因>

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。

基準価額の推移



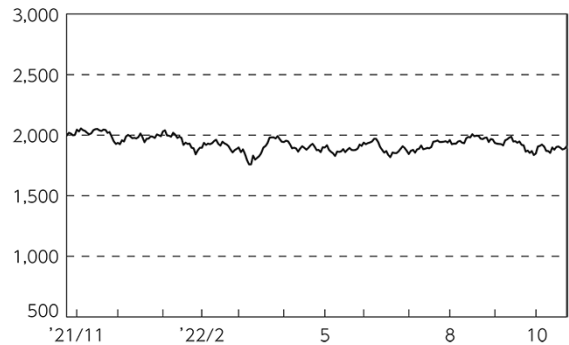
期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/10/25	2022/09/13	2022/03/08	2022/10/25
47,762円	50,391円	42,844円	49,268円

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

東証株価指数（TOPIX）の推移



ポートフォリオ

企業への直接取材を中心としたボトム・アップ・リサーチにより、事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価指標）面から見て割安であり、今後の業績や資本効率の動向、株主に対する姿勢の変化などにより、市場を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

期間の前半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「SUMCO」、「エービーシー・マート」などの銘柄の一部売却を行なった一方で、PERやPBR、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「ENEOSホールディングス」、「ライフコーポレーション」などの追加購入や新規購入を実施しました。

期間の後半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「東海旅客鉄道」、「近鉄エクスプレス」などの銘柄の全部売却を実施する一方で、バリュエーション面などから割安感が強いと判断した「ライオン」、「レンゴー」などの新規購入を行ない、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率4.4%を概ね7.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・倉庫・運輸関連業などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。
- ・サービス業、電気機器などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「小野薬品工業」、「オルガノ」、「近鉄エクスプレス」などの銘柄を保有していたこと。

<マイナス要因>

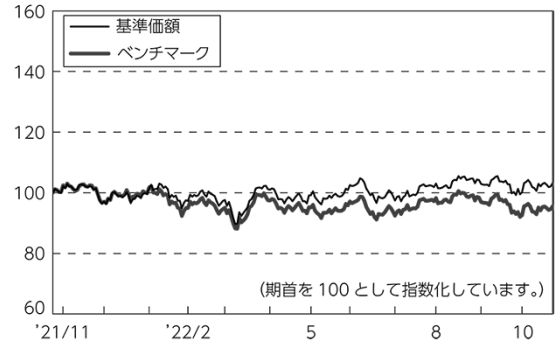
(業種)

- ・その他製品などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。
- ・機械、化学などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「NECネットエスアイ」、「ライフコーポレーション」、「大塚商会」などの銘柄を保有していたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

株式市場は、インフレ抑制を目的として主要国の中央銀行が金融引き締めを続けていることを受けて、景気減速懸念が強まっていることから、軟調な推移となっています。短期的には、物価や景気指標、金融政策などの動向を睨みながら、不安定な値動きとなる局面も想定されますが、内需の回復や円安などを背景に日本企業の業績は堅調を維持できるとみられることや、日本株式の相対的な割安感が強いことに加えて、株主還元を拡充する企業が増えていることなどから、基調としては底堅い推移を維持できると考えています。また、中期的には、日本企業が事業ポートフォリオの見直しを進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

このようななかで、東証プライム市場には、PBR 1 倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比較して割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、新型コロナウイルスの感染者数の推移や他の状況が落ち着くにつれ、収益・資産面から見て割安な銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。今回の新型コロナウイルスの発生やデジタル庁創設をきっかけに、在宅勤務、遠隔医療、オンライン教育など、あらゆる分野でデジタル化が加速することとなり、この変化への企業の対応力に考慮した銘柄選別が重要になると考えています。当ファンドでは、この点を十分に考慮しつつ、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て割安な銘柄を選択し、投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1 万口当たりの費用明細

(2021年10月26日～2022年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	48	0.100	
期中の平均基準価額は、47,635円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,747	24,950,663	13,725	31,951,973
		(93)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年10月26日～2022年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,902,636千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,484,245千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)			
ミライト・ワン	178.1	—	—
コムシスホールディングス	64.1	—	—
熊谷組	106.9	183.7	460,719
大和ハウス工業	—	208.6	621,523
日揮ホールディングス	301	156.6	271,701
食料品 (0.9%)			
アサヒグループホールディングス	166.4	76.6	326,699
アリアケジャパン	—	14.5	73,370
パルプ・紙 (1.8%)			
レンゴー	—	918.9	763,605
化学 (9.2%)			
クレハ	57.9	27.5	255,475
エア・ウォーター	531.7	493.2	810,820
カネカ	134	52.4	193,618
三菱瓦斯化学	336.9	159.2	302,161
三菱ケミカルグループ	417.8	—	—
KHネオケム	124.7	315.7	866,912
富士フイルムホールディングス	34.4	79	547,391
ライオン	—	576.8	864,046
J S P	99.8	84.8	123,808
医薬品 (4.1%)			
小野薬品工業	299	263	909,191
参天製薬	265.9	206.1	201,153
ツムラ	156.1	144.6	443,922
鳥居薬品	81.6	68.6	201,478
石油・石炭製品 (1.6%)			
ENEOSホールディングス	546.6	1,359.7	669,924
ガラス・土石製品 (1.9%)			
AGC	194.9	115.8	534,417
東洋炭素	90.4	77	273,350
日本碍子	90.8	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	182.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	20.9	—	—
住友金属鉱山	132.7	89.3	376,131
古河電気工業	35.3	—	—
住友電気工業	163.6	194.9	303,264
タツタ電線	186.7	—	—
金属製品 (0.7%)			
SUMCO	416.8	150.9	283,390
機械 (8.6%)			
芝浦機械	348.2	215.6	620,281
アマダ	488.6	—	—
ナブテスコ	—	145.7	460,412
小松製作所	35.3	100.1	275,325
ダイキン工業	18.2	20.9	457,814
オルガノ	97.4	102.4	251,699
タダノ	—	260.1	237,471
アマノ	123.7	229.9	583,256
THK	138.3	131.1	334,960
I H I	146.4	137.8	459,563
電気機器 (13.8%)			
日立製作所	239.1	210.8	1,385,166
三菱電機	166.2	—	—
富士電機	168.4	153.6	835,584
マブチモーター	211.8	211.6	846,400
パナソニック ホールディングス	201.9	—	—
アンリツ	268.6	120.8	197,024
ソニーグループ	106.8	111.9	1,095,612
TDK	211	108.6	505,533
日本光電工業	42.4	47	157,685
村田製作所	71	59.1	425,520
市光工業	658	680.5	270,158
S C R E E Nホールディングス	62.4	25.4	207,264
輸送用機器 (7.7%)			
デンソー	48.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	829.2	744.4	1,500,710
NOK	674.7	233.6	263,734
太平洋工業	180.1	257.1	271,497
本田技研工業	284.2	380.3	1,266,399
スズキ	35	—	—
エフ・シー・シー	135.4	—	—
精密機器 (2.6%)			
テルモ	—	78.4	347,155
トプコン	176	—	—
オリンパス	319	249.4	749,945
その他製品 (0.3%)			
タカラトミー	133	110.6	138,692
任天堂	8.3	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
中部電力	374	229.2	277,332
大阪瓦斯	11.7	—	—
陸運業 (2.9%)			
東日本旅客鉄道	69.7	66.4	528,544
東海旅客鉄道	35.2	—	—
ヤマトホールディングス	98.1	243.3	529,664
セイノーホールディングス	195.7	167.2	190,273
空運業 (1.1%)			
日本航空	151.2	177	494,538
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
上組	248.9	212.1	598,334
近鉄エクスプレス	131.9	—	—
情報・通信業 (8.0%)			
NECネットエスアイ	550.3	512.3	829,926
ネクソン	279.8	74.5	184,760
大塚商会	133.9	—	—
B I P R O G Y	45	229	740,815
日本電信電話	211.9	237.4	966,930
エヌ・ティ・ティ・データ	136.1	—	—
ソフトバンクグループ	194.9	124.4	740,055
卸売業 (4.8%)			
伊藤忠商事	248.1	237	926,196
三菱商事	250.3	216.8	894,300
岩谷産業	54.7	42.6	229,614

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (4.1%)				
エービーシー・マート	105.6	—	—	
くら寿司	163.6	124.4	410,520	
セリア	43.1	—	—	
J. フロント リテイリング	472.5	371.4	436,395	
ウエルシアホールディングス	113.8	70	209,860	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	123.2	144.5	344,632	
日本瓦斯	246.8	83.2	175,302	
ライフコーポレーション	—	84.6	188,488	
銀行業 (4.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,270.7	1,565.7	1,111,803	
三井住友フィナンシャルグループ	144.6	190.4	801,964	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	105.1	82.3	217,436	
ジャフコ グループ	—	185.1	432,393	
保険業 (1.9%)				
SOMPOホールディングス	44.1	59.1	363,287	
第一生命ホールディングス	193.7	199.8	470,029	
東京海上ホールディングス	52.5	—	—	
その他金融業 (2.7%)				
アルヒ	515	68.9	97,080	
東京センチュリー	—	112.2	547,536	
イオンフィナンシャルサービス	433.7	359.9	512,497	
オリックス	96.1	—	—	
不動産業 (3.5%)				
東急不動産ホールディングス	724.5	1,264	950,528	
三井不動産	193.2	199.3	554,851	
サービス業 (5.2%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	230.6	555,054	
セブテーニ・ホールディングス	—	1,239.6	570,216	
りらいあコミュニケーションズ	161.1	220.6	218,614	
リクルートホールディングス	71	50.2	226,301	
ダイセキ	116.1	152.6	687,463	
合 計	株 数 ・ 金 額	20,855	20,971	43,036,480
	銘柄数 < 比率 >	99	86	< 97.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	43,036,480	96.6
コール・ローン等、その他	1,535,982	3.4
投資信託財産総額	44,572,462	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	44,572,462,110	
コール・ローン等	912,409,807	
株式(評価額)	43,036,480,610	
未収入金	172,395,223	
未収配当金	451,176,470	
(B) 負債	195,177,166	
未払金	165,077,471	
未払解約金	30,098,175	
未払利息	1,520	
(C) 純資産総額(A-B)	44,377,284,944	
元本	9,007,245,794	
次期繰越損益金	35,370,039,150	
(D) 受益権総口数	9,007,245,794口	
1万口当たり基準価額(C/D)	49,268円	

(注) 当ファンドの期首元本額は10,701,973,146円、期中追加設定元本額は1,255,575,944円、期中一部解約元本額は2,950,303,296円です。

(注) 2022年10月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用) 6,739,222,154円
- ・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け) 966,818,637円
- ・日興アクティブバリュー 925,881,969円
- ・国内株式アクティブバリューファンド(SMA専用) 327,181,207円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 25,599,809円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 22,542,018円

(注) 1口当たり純資産額は4,9268円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月26日から2022年10月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年10月26日～2022年10月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,255,939,752	
受取配当金	1,255,045,900	
受取利息	589	
その他収益金	1,070,001	
支払利息	△ 176,738	
(B) 有価証券売買損益	△ 52,132,690	
売買益	4,512,360,414	
売買損	△ 4,564,493,104	
(C) 当期損益金(A+B)	1,203,807,062	
(D) 前期繰越損益金	40,413,076,202	
(E) 追加信託差損益金	4,730,770,174	
(F) 解約差損益金	△10,977,614,288	
(G) 計(C+D+E+F)	35,370,039,150	
次期繰越損益金(G)	35,370,039,150	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

J グロース マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年6月26日）
（2022年6月28日～2023年6月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率		純資産額
	騰落率	中率		騰落率	先物比率	
	円	%		%	%	百万円
18期(2019年6月25日)	26,935	△ 6.4	1,543.49	△10.7	97.4	57,756
19期(2020年6月25日)	29,850	10.8	1,561.85	1.2	97.1	60,063
20期(2021年6月25日)	39,467	32.2	1,962.65	25.7	98.9	76,835
21期(2022年6月27日)	38,036	△ 3.6	1,887.42	△ 3.8	98.2	79,176
22期(2023年6月26日)	46,301	21.7	2,260.17	19.7	98.2	99,526

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率	
	騰落率	騰落率		騰落率	先物比率
(期首)	円	%		%	%
2022年6月27日	38,036	—	1,887.42	—	98.2
6月末	37,587	△ 1.2	1,870.82	△ 0.9	97.1
7月末	39,503	3.9	1,940.31	2.8	96.7
8月末	40,436	6.3	1,963.16	4.0	97.2
9月末	37,590	△ 1.2	1,835.94	△ 2.7	94.7
10月末	40,062	5.3	1,929.43	2.2	95.6
11月末	41,173	8.2	1,985.57	5.2	96.6
12月末	38,838	2.1	1,891.71	0.2	97.0
2023年1月末	40,672	6.9	1,975.27	4.7	97.0
2月末	40,261	5.8	1,993.28	5.6	96.2
3月末	40,988	7.8	2,003.50	6.2	96.8
4月末	41,758	9.8	2,057.48	9.0	96.9
5月末	43,836	15.2	2,130.63	12.9	96.7
(期末)					
2023年6月26日	46,301	21.7	2,260.17	19.7	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月28日～2023年6月26日)

基準価額の推移

期間の初め38,036円の基準価額は、期間末に46,301円となり、騰落率は+21.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

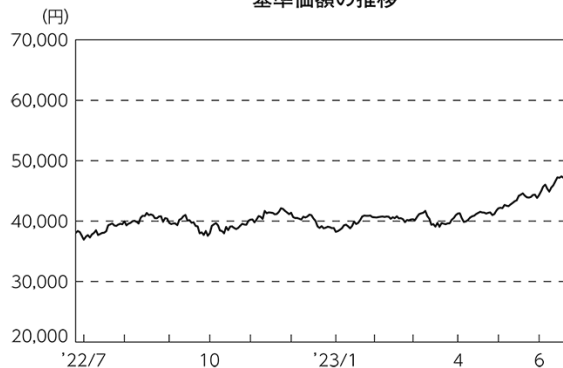
<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・「イビデン」、「三菱商事」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「オリンパス」、「システナ」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/06/27	2023/06/21	2022/07/01	2023/06/26
38,036円	47,481円	36,937円	46,301円

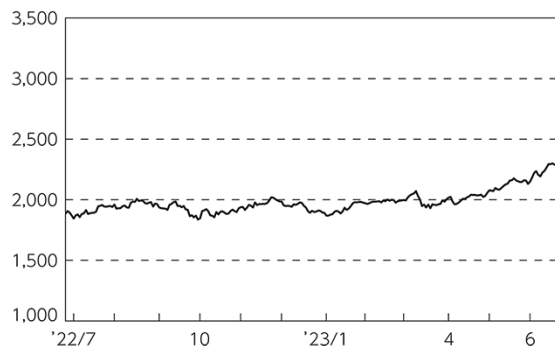
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを

抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高の見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

東証株価指数の推移



ポートフォリオ

独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目し、運用を行ないました。期間の前半は、世界的に物価上昇の勢いが増して日本以外では金融が一層引き締められる方向にあることや、金利上昇によって予想される景気悪化を警戒しながらも、株価下落によって成長株の中に値ごろ感が出てきた銘柄が増えていることや、為替の変動が及ぼすメリットやデメリットが企業ごとに異なることなどを考慮して運用を行ないました。株価が上昇した海運株を売却し、商社株やITサービス、レジャーなどの銘柄を買い付けました。

期間の後半は、世界的に金融引き締めが続いていること、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした金融システムの動揺や欧米景気の悪化を警戒しつつ、国内の経済環境は相対的に良好で、今期の企業業績も底堅いことを考慮した運用を行ないました。非鉄金属株や損害保険株、一部の電機株などを売却し、FA（ファクトリー・オートメーション）機器株や鉄鋼株、百貨店株、ドラッグストア株などを買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、21.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率19.7%を概ね2.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「機械」、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「電気・ガス業」、「石油・石炭製品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「イビデン」、「三菱商事」、「伊藤忠商事」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

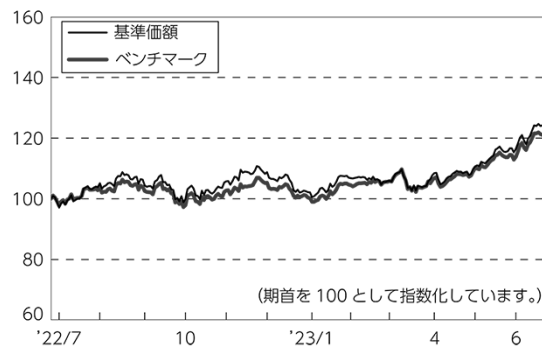
(業種)

- ・「精密機器」、「不動産業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「銀行業」、「鉄鋼」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「カチタス」、「オリンパス」、「システナ」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

物価上昇と金利引き上げが続く欧米では、景気減速や金融機関の経営不安に対する懸念がくすぶっています。日本でも物価が上昇していますが、多くの企業で賃上げが実施されたこともあって、値上げがあっても販売数量は大きく減らない事例が多く見られ、消費は好調さを保っています。円安が進んでいることから、金融政策が早期に修正されるとの観測もありますが、日銀は金融緩和を粘り強く続ける方針を示しています。相対的に堅調な日本の経済と安定した金融政策を評価する海外からの資金流入が、株価上昇に大きく寄与しています。

2023年度の企業業績は、本格的な「コロナ禍後」を迎えて国内の経済再開が進み、サービス消費の増加が見込まれることや、半導体の供給制約が和らいだことにより自動車生産が回復すること、資源高が落ち着いたことで原材料価格の下落による利益率改善が期待できることなどから、底堅く推移するとみています。加えて、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業を主眼に、資本コストや株価を意識した経営の実現を要請したことから、多くの企業が増配や自社株買いといった株主還元を強化することで、資本収益性の向上に取り組むとみています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 28 日～2023年 6 月 26 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.041	
期中の平均基準価額は、40,225円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 6 月 28 日～2023年 6 月 26 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,714	24,222,455	7,565	20,495,447
		(1,323)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年 6 月 28 日～2023年 6 月 26 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,717,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	83,477,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	56	76	315,400
鉱業 (0.7%)			
I N P E X	400	400	642,400
建設業 (2.6%)			
ウエストホールディングス	33	121	313,874
オリエンタル白石	755	755	235,560
五洋建設	1,160	1,160	887,400
大和ハウス工業	306	298	1,132,400
食料品 (0.4%)			
アリアケジャパン	74	74	391,090
化学 (4.4%)			
クレハ	35	59.1	492,303
信越化学工業	107	535	2,480,260
エア・ウォーター	162	162	314,118
三井化学	188	—	—
扶桑化学工業	67	108	472,500
花王	71	97	517,786
ファンケル	110	—	—
医薬品 (4.0%)			
アステラス製薬	—	234	512,226
中外製薬	360	401	1,684,200
第一三共	299	279	1,282,005
ペプチドリーム	182	212	467,036
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	—	119	370,804
ガラス・土石製品 (—%)			
東海カーボン	385	—	—
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	—	180	526,230
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	153	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	100	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (8.7%)			
日本製鋼所	158	138	425,040
アマダ	356	120	166,980
ディスコ	4	9	196,470
SMC	—	11.3	895,073
ローツェ	52	48	539,040
ハーモニック・ドライブ・システムズ	74	108	501,660
ダイキン工業	73.4	73.4	2,096,671
アmano	306	347	1,034,407
新晃工業	206.2	206.2	430,958
マキタ	—	39.5	156,143
三菱重工業	81	79	526,693
I H I	309	415	1,584,885
電気機器 (19.1%)			
イビデン	261	295	2,289,200
日立製作所	200	183	1,590,636
富士電機	169	—	—
ニデック	85	99	759,528
富士通	62	20	365,700
ルネサスエレクトロニクス	186	—	—
能美防災	70	—	—
ソニーグループ	323	318	4,130,820
TDK	109	160	861,600
スミダコーポレーション	200	213	299,265
アオイ電子	17.5	—	—
アドバンテスト	27	19.6	358,386
キーエンス	38	45.1	3,060,486
レーザーテック	49	39.5	820,612
図研	26.2	26.2	105,193
日本電子	42	—	—
ローム	—	58.4	768,836
浜松トニクス	—	46.3	322,109
新光電気工業	342.5	234	1,297,764
太陽誘電	81	51	209,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	73	—	—
東京エレクトロン	14.6	75	1,470,750
輸送用機器 (7.9%)			
ダイハツディーゼル	40	—	—
デンソー	89	138	1,278,432
日産自動車	—	793	424,810
トヨタ自動車	1,530	1,360	3,020,560
本田技研工業	302	395	1,699,290
スズキ	165	179	884,439
豊田合成	—	150	383,100
精密機器 (7.6%)			
テルモ	157	157	714,193
ナカニシ	171	199	633,815
インターアクション	130	100	136,000
東京精密	47	31	231,260
マニー	31.1	30	51,330
オリンパス	628	891	2,002,077
HOYA	127	136	2,273,240
朝日インテック	613	480	1,334,160
CYBERDYNE	87	87	29,232
その他製品 (1.5%)			
アシックス	—	159	681,156
任天堂	7.8	121	760,969
陸運業 (2.7%)			
東海旅客鉄道	114	130	2,327,650
山九	77.1	67	314,297
海運業 (—%)			
日本郵船	86	—	—
商船三井	450	—	—
空運業 (0.9%)			
日本航空	274	274	831,590
情報・通信業 (9.6%)			
システナ	1,706	1,767	526,566
GMOペイメントゲートウェイ	8	8	89,880
チェンジホールディングス	99	—	—
マクロミル	600	500	413,500
ビジョナル	—	31	247,380
野村総合研究所	—	314	1,240,614

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
くふうカンパニー	134.8	—	—
Sansan	240	120	202,260
フリー	17.2	—	—
JMDC	—	78	444,366
AI inside	18.7	18.7	124,542
大塚商会	146.5	99	543,510
ANYCOLOR	—	30	220,800
ネットワンシステムズ	334	363	1,138,731
BIPROGY	109	—	—
日本電信電話	120	156	644,592
ソフトバンク	644	644	981,134
東宝	120	236	1,273,928
ソフトバンクグループ	191	191	1,264,802
卸売業 (7.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	184	184	437,828
伊藤忠商事	450	400	2,258,000
丸紅	431	177	440,464
三井物産	494	241	1,315,860
三菱商事	103	361	2,499,564
ミスミグループ本社	27.5	27.5	79,942
小売業 (4.4%)			
ジンズホールディングス	7	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	72	582,696
三越伊勢丹ホールディングス	—	416	600,288
セブン&アイ・ホールディングス	—	59	359,015
TOKYO BASE	45.9	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	144	196	566,930
良品計画	206	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	231	420	1,039,710
スギホールディングス	—	17.6	109,084
ニトリホールディングス	55.5	40	645,600
ファーストリテイリング	7.6	11.5	411,585
銀行業 (3.6%)			
楽天銀行	—	99	191,565
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,050	1,760	1,771,440
三井住友フィナンシャルグループ	142	260	1,540,240
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
ウェルスナビ	280	350	467,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	260	260	717,340
保険業 (1.8%)			
SOMPOホールディングス	143	—	—
第一生命ホールディングス	344	439	1,194,080
東京海上ホールディングス	—	158	519,030
その他金融業 (0.9%)			
アルヒ	30	—	—
オリックス	273	356	907,088
不動産業 (3.1%)			
いちご	497.8	—	—
GA technologies	58.5	70.8	98,553
パーク24	230	277	565,772
三菱地所	—	368	639,952
東京建物	94	120	230,940
カチタス	485.6	620	1,525,820
サービス業 (6.5%)			
エムスリー	140	155	484,685
エスプール	—	440	232,320
プレステージ・インターナショナル	1,070	1,070	645,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セブテーニ・ホールディングス	109	109	42,510	
オリエンタルランド	28.4	142	758,706	
ラウンドワン	300	1,374	787,302	
楽天グループ	620	320	152,672	
ベクトル	40	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	35	—	—	
リクルートホールディングス	233.6	233.6	1,058,208	
ソラスト	266	216	141,264	
ペイカレント・コンサルティング	4.8	32	172,416	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	78.6	143,366	
キュービーネットホールディングス	75	75	109,800	
リログループ	427	427	833,504	
東祥	149	253.9	308,488	
トランス・コスモス	10	—	—	
ダイセキ	126	126	502,740	
合 計	株 数 ・ 金 額	29,520	31,992	97,759,749
	銘柄数 < 比率 >	127	123	< 98.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	97,759,749	97.3
コール・ローン等、その他	2,667,364	2.7
投資信託財産総額	100,427,113	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	100,427,113,176
コール・ローン等	2,345,012,976
株式(評価額)	97,759,749,000
未収配当金	322,351,200
(B) 負債	900,639,795
未払金	450,591,066
未払解約金	450,043,685
未払利息	5,044
(C) 純資産総額(A-B)	99,526,473,381
元本	21,495,650,140
次期繰越損益金	78,030,823,241
(D) 受益権総口数	21,495,650,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,301円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,816,269,612円、期中追加設定元本額は2,177,411,719円、期中一部解約元本額は1,498,031,191円です。

(注) 2023年6月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 J グロース	14,628,556,106円
・利益還元成長株オープン	5,764,771,072円
・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,062,951,886円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	20,453,738円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	18,917,338円

(注) 1口当たり純資産額は4,6301円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月28日から2023年6月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,762,327,934
受取配当金	1,761,955,920
受取利息	3,592
その他収益金	1,258,455
支払利息	△ 890,033
(B) 有価証券売買損益	16,246,036,448
売買益	18,871,885,296
売買損	△ 2,625,848,848
(C) 保管費用等	△ 423
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,008,363,959
(E) 前期繰越損益金	58,360,533,776
(F) 追加信託差損益金	6,475,699,196
(G) 解約差損益金	△ 4,813,773,690
(H) 計(D+E+F+G)	78,030,823,241
次期繰越損益金(H)	78,030,823,241

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年11月25日）
（2021年11月26日～2022年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落	率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2018年11月26日)	20,249	△12.5		93.3	3.4	11,046
6期(2019年11月25日)	19,520	△3.6		97.2	—	7,695
7期(2020年11月25日)	24,466	25.3		96.3	—	5,495
8期(2021年11月25日)	31,495	28.7		93.0	—	5,775
9期(2022年11月25日)	31,712	0.7		95.7	—	9,377

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率
		騰落	率	
(期首) 2021年11月25日	円		%	%
	31,495		—	93.0
11月末	30,187	△4.2		91.7
12月末	31,323	△0.5		93.0
2022年1月末	27,598	△12.4		93.4
2月末	27,313	△13.3		90.8
3月末	28,591	△9.2		93.7
4月末	27,507	△12.7		88.9
5月末	27,443	△12.9		92.6
6月末	27,514	△12.6		95.0
7月末	28,539	△9.4		93.5
8月末	29,628	△5.9		93.7
9月末	28,995	△7.9		94.7
10月末	30,411	△3.4		93.8
(期末) 2022年11月25日	31,712	0.7		95.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年11月26日～2022年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め31,495円の基準価額は、期間末に31,712円となり、騰落率は+0.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。
- ・「円谷フィールズホールディングス」、「ANYCOLOR」、「バリュエンスホールディングス」などの銘柄選択が寄与したこと。

＜値下がり要因＞

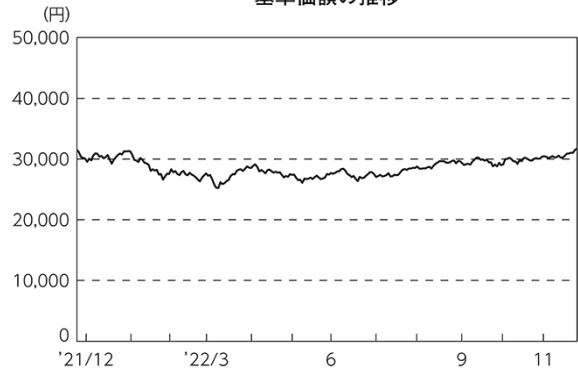
- ・南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・「FRONTEO」、「LITALICO」、「ユーザベース」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて概ね変わらずとなりました。

南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなる一方、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは一進一退の動きとなりました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/11/25	2022/11/25	2022/03/09	2022/11/25
31,495円	31,712円	25,241円	31,712円

ポータルフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「円谷フィールズホールディングス」

パチンコ・パチスロなど遊技機の企画・開発、販売などを行なう会社。

新型コロナウイルスの変異株の感染急拡大の影響を考慮し非開示としていた2022年3月期の業績予想において連結経常損益が黒字化する見通しを発表したことや、堅調なパチンコ・パチスロの販売やコンテンツ&デジタル事業が好調に推移し2023年3月期の業績予想を大きく上方修正したことなどをを受けて、株価は大きく上昇しました。

・「ANYCOLOR」

アニメキャラクターに扮して動画配信を行なうVTuber（バーチャルユーチューバー）グループを運営する会社。

2022年6月の新規上場にあたりIPOに参加し運用を開始しました。2022年4月期の経常利益が前期比で大幅増益となったことや、2023年4月期も経常利益が過去最高益を更新する見通しとなったこと、2023年4月期第1四半期の経常利益が良好な結果となったことなどをを受けて、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

・「FRONTEO」

独自開発の言語系人工知能エンジンを活用しソリューションを提供する会社。

2022年3月期第3四半期累計の連結経常利益が急拡大したものの、2022年3月期通期計画予想を据え置いたことなどが嫌気され、株価は下落傾向で推移しました。保有していた株式は期間中に全売却しました。

・「ユーザベース」

企業・業界分析を行なう企業向けデータサービスや、国内経済メディアを運営する会社。

2022年12月期の経常利益が前期比で大きく落ち込む見通しとなったことや、2022年12月期第2四半期累計の連結経常利益が大幅減益となったことが重しとなり、株価は下落傾向で推移しました。一時保有した株式は全売却しました。

○今後の運用方針

2022年の株式市場では、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やサプライチェーン（供給網）の混乱、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、各国中央銀行の金融引き締めなど、特に年の前半は中小型株や新興株市場ではリスク回避的な動きが顕著に見られました。一方で、足元では株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しており、業績の好調さが確認できた企業や中期成長期待が高まる企業などを中心に見直され始めています。

依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナやESG（環境、社会、ガバナンス）など新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先に行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	91 (91)	0.316 (0.316)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	91	0.316	
期中の平均基準価額は、28,754円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月26日～2022年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,083	14,289,354	5,944	10,974,994
		(125)	(ー)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月26日～2022年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,264,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,253,438千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月26日～2022年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月26日～2022年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
日本水産	61.7	—	—
建設業 (4.8%)			
ウエストホールディングス	11.3	11.3	52,036
日本アクア	28	75	63,375
ダイセキ環境ソリューション	27.4	—	—
西松建設	12.5	12.5	49,125
戸田建設	—	84	61,656
熊谷組	16.1	23.1	59,020
五洋建設	67	—	—
関電工	63.8	40.8	36,352
九電工	—	17	56,695
高田工業所	—	32.4	53,589
テスホールディングス	9.5	—	—
食料品 (2.4%)			
森永乳業	6.8	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	32	64,960
日清オイリオグループ	—	17.6	60,104
アリアケジャパン	6.3	—	—
ニチレイ	16.2	32.6	92,681
わらべや日洋ホールディングス	20.5	—	—
繊維製品 (1.9%)			
日本毛織	—	47.3	48,151
セーレン	—	21	55,566
ワコールホールディングス	14.7	—	—
デサント	—	19.1	63,221
化学 (5.0%)			
クレハ	—	5.4	54,054
石原産業	31.4	—	—
セントラル硝子	—	14.1	51,747
デンカ	—	15	50,625
保土谷化学工業	6.8	—	—
田岡化学工業	8.5	—	—
大阪有機化学工業	12.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	8.3	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	16.2	81,486
恵和	5.3	—	—
扶桑化学工業	5.7	11.8	42,893
太陽ホールディングス	14.2	—	—
東洋インキＳＣホールディングス	15	—	—
ファンケル	—	10.6	28,121
I - n e	—	14.5	73,225
上村工業	8.7	5.9	40,297
東洋合成工業	2.1	—	—
メック	12.5	11	28,435
J C U	8.5	—	—
デクセリアルズ	19.8	—	—
北興化学工業	28.7	—	—
医薬品 (1.1%)			
セルソース	—	19.8	98,406
石油・石炭製品 (0.9%)			
コスモエネルギーホールディングス	21.5	21.5	82,775
ガラス・土石製品 (2.5%)			
東洋炭素	8.8	18.1	72,400
MARUWA	—	2.7	50,571
フジミインコーポレーテッド	9.2	6.7	47,771
ニチハ	—	17.2	50,843
鉄鋼 (1.0%)			
山陽特殊製鋼	20.4	—	—
エンビプロ・ホールディングス	15	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
日本電解	7.7	—	—
昭和電線ホールディングス	—	30.2	52,759
金属製品 (1.0%)			
R S T e c h n o l o g i e s	6.3	—	—
機械 (11.3%)			
日本製鋼所	15.3	21.4	63,279
アマダ	43.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	20.4	—	—
岡本工作機械製作所	—	12.7	63,309
牧野フライス製作所	—	11	50,655
旭ダイヤモンド工業	—	72.2	52,922
N I T T O K U	7.8	—	—
A I メカテック	10.5	—	—
ブリュー	24.5	—	—
日阪製作所	—	41.8	35,028
エヌ・ピー・シー	50.3	—	—
タツモ	—	34	62,594
ナブテスコ	—	20	69,100
ユニオンツール	7.4	8.2	29,848
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	12.8	49,536
帝国電機製作所	—	23.7	56,643
オルガノ	4.8	—	—
トーヨーカネツ	8.4	15.4	38,315
サムコ	—	12.7	51,689
平和	—	34	84,014
SANKYO	—	23	121,670
サンデン	84.8	—	—
セガサミーホールディングス	26.8	—	—
ツバキ・ナカシマ	23.1	49	52,038
NTN	—	193	55,970
日立造船	49.7	—	—
I H I	—	11.2	39,032
黒田精工	15.2	20.7	38,274
電気機器 (5.2%)			
イビデン	6.5	—	—
オキサイド	—	9.8	73,990
PHCホールディングス	—	34.5	56,511
ソシオネクスト	—	10.5	73,290
芝浦メカトロニクス	6.9	—	—
H P C システムズ	10.9	—	—
ダイヘン	7.5	—	—
日新電機	25.5	—	—
メイコー	—	18.2	59,696
ヨコオ	12.9	—	—
日本航空電子工業	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フェローテックホールディングス	9.2	—	—
レーザーテック	1.6	—	—
エノモト	—	30.1	58,725
図研	7.5	—	—
日本電子	5.8	—	—
芝浦電子	5.2	—	—
日本シイエムケイ	73	81.5	48,818
三井ハイテック	3.9	—	—
新光電気工業	10	—	—
指月電機製作所	60.2	78.2	35,972
ニチコン	—	43.4	61,931
市光工業	47.8	—	—
輸送用機器 (0.7%)			
トヨタ紡織	16.4	—	—
豊田合成	—	28.1	66,035
愛三工業	45.4	—	—
精密機器 (—%)			
インターアクション	13	—	—
その他製品 (3.8%)			
イーディービー	—	2	54,800
ブシロード	—	109	83,167
壽屋	—	5.7	65,949
萩原工業	16	—	—
広済堂ホールディングス	—	39	74,958
美津濃	—	22	65,824
電気・ガス業 (1.8%)			
東北電力	—	84	57,540
四国電力	—	57	43,776
イーレックス	—	22.8	57,638
陸運業 (3.0%)			
S B S ホールディングス	9.5	—	—
京浜急行電鉄	—	40	57,080
鴻池運輸	—	47	76,046
南海電気鉄道	23.4	14.3	43,043
名古屋鉄道	—	42.5	96,687
情報・通信業 (16.3%)			
N E C ネットズエスアイ	17.5	22.5	38,452
セルシス	—	64	44,544

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デジタルハーツホールディングス	14.5	—	—
SHIFT	2.3	2.1	60,711
インターネットイニシアティブ	—	19.6	48,764
ULSグループ	1	—	—
アドソル日進	16.8	—	—
モバイルファクトリー	11.2	—	—
Ubicomホールディングス	12.2	—	—
ユーザベース	15.7	—	—
ピーグリー	23.5	—	—
UUUM	—	54.6	56,238
PKSHA Technology	15.9	27.6	52,716
プラスアルファ・コンサルティング	—	24.5	69,457
ビジョナル	—	5.8	57,710
コアコンセプト・テクノロジー	—	16.2	54,027
シンプレクス・ホールディングス	15.3	27.9	64,811
セーフィー	—	70	70,280
サイエンスアーツ	1.2	—	—
ボードルア	2.3	19.8	72,567
フレクト	—	14.5	31,073
グローバルセキュリティエキスパート	—	16.5	84,975
ウイングアーク1st	8.5	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	14	—	—
Link-U	32.4	—	—
Chatwork	28	—	—
ギフトィ	—	26.5	60,764
メドレー	—	14.8	60,680
ベース	—	11.8	47,318
JMDC	5.6	12	63,120
ビザスク	3.5	—	—
コマースOneホールディングス	9.7	—	—
Speee	5.3	—	—
フューチャー	16.4	—	—
電通国際情報サービス	8.5	10.5	49,560
ANYCOLOR	—	9.6	106,080
eWELL	—	13.3	62,643
trippla	—	13.5	21,451
IMAGICA GROUP	—	71	54,599
ネットワンシステムズ	—	11.1	39,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイバックス	—	43.6	68,277
アルファボリス	—	9.8	23,627
卸売業 (5.5%)			
円谷フィールズホールディングス	—	61.3	154,169
ビューティガレージ	9.8	—	—
バイク王&カンパニー	—	39.2	42,924
スターティアホールディングス	20.1	—	—
松田産業	14	—	—
アズワン	2.4	—	—
ハビネット	—	34.8	68,799
BuySell Technologies	—	6.9	43,953
岩谷産業	5	—	—
サンゲツ	—	21.8	45,998
サンリオ	18.6	15.2	67,032
パリュエンスホールディングス	—	24.8	70,060
日鉄物産	8.2	—	—
小売業 (11.3%)			
サンエー	—	13.5	58,522
アダストリア	19.3	18.7	37,680
バルグループホールディングス	—	25.5	58,854
コメ兵ホールディングス	—	12	36,300
ジンズホールディングス	—	13.3	58,054
物語コーポレーション	—	9.9	72,072
クリエイトSDホールディングス	12.1	15.6	51,012
ヨシックスホールディングス	16.4	24.6	53,332
ゴルフダイジェスト・オンライン	25.5	46.3	75,006
BEENOS	12.2	22.2	72,039
串カツ田中ホールディングス	—	27	49,464
交換できるくん	—	4	19,680
ロイヤルホールディングス	—	31	75,051
チヨダ	—	66.7	53,026
ライフコーポレーション	8.2	—	—
松屋	—	56	55,720
エイチ・ツー・オー リテイリング	34.7	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	50.4	63,957
ギフトホールディングス	9.5	—	—
アークランズ	27.7	41.3	63,684
サンドラッグ	12	15.5	58,435

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.1%)			
いよぎんホールディングス	—	95.6	69,501
めぶきフィナンシャルグループ	—	178	56,782
ふくおかフィナンシャルグループ	—	21.5	59,770
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
SBIリーディングサービス	—	15	42,105
ウェルスナビ	12.4	—	—
保険業 (1.5%)			
ライフネット生命保険	—	54	57,564
FPパートナー	—	17.5	72,187
その他金融業 (0.5%)			
アイフル	121	114	47,082
不動産業 (3.9%)			
東急不動産ホールディングス	81.9	89.9	66,795
霞ヶ関キャピタル	7.2	15.4	79,926
ウェルス・マネジメント	—	39	55,380
平和不動産	8.8	—	—
東京建物	28.9	23.9	46,700
テーオーシー	—	64.5	47,859
サンフロンティア不動産	—	45	53,055
サービス業 (13.4%)			
日本工営	—	13.2	45,144
ケアネット	—	30.8	39,886
夢真ビーネックスグループ	22	—	—
コシダカホールディングス	—	51	56,406
FRONTEO	22.5	—	—
エス・エム・エス	—	19.2	72,192
ジャパンベストレスキューシステム	29.5	—	—
エスプール	47	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	95	37,810
テイクアンドギヴ・ニーズ	39.2	37.5	56,362
ブロードメディア	—	34.8	34,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リゾートトラスト	22.1	28.8	69,379	
シダックス	—	95	52,725	
フルキャストホールディングス	16.3	—	—	
アドベンチャー	3	2.6	31,538	
ジャパンマテリアル	27.7	20.7	50,818	
インパクトホールディングス	8.7	15.5	72,385	
トレンダーズ	—	52	90,168	
キャリアリンク	—	16.5	52,387	
アライドアーキテクト	39.8	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	14	—	—	
エラン	18.1	—	—	
エアトリ	7.3	—	—	
グリーンズ	—	54.4	54,998	
マネジメントソリューションズ	—	17.4	66,903	
ポート	37.4	—	—	
ユービーアール	11.8	—	—	
アンビスホールディングス	4.2	22.2	69,486	
Macbee Planet	0.8	—	—	
ジオコード	0.3	—	—	
LITALICO	16.5	—	—	
セルム	—	82.8	57,463	
アйдマ・ホールディングス	—	3	15,000	
サーキュレーション	10.8	—	—	
リログループ	—	33	78,177	
サンウエルズ	—	5.4	40,824	
TREホールディングス	24.8	—	—	
M&A総合研究所	—	7.7	56,595	
ウエルブレイド・ライゼスト	—	0.9	1,053	
船井総研ホールディングス	12.2	—	—	
合 計	株数・金額	2,702	4,966	8,973,918
	銘柄数<比率>	143	156	<95.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,973,918	94.7
コール・ローン等、その他	504,321	5.3
投資信託財産総額	9,478,239	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,478,239,642
コール・ローン等	406,156,696
株式(評価額)	8,973,918,800
未収入金	57,831,721
未収配当金	40,332,425
(B) 負債	100,512,373
未払金	95,791,276
未払解約金	4,720,292
未払利息	805
(C) 純資産総額(A-B)	9,377,727,269
元本	2,957,195,659
次期繰越損益金	6,420,531,610
(D) 受益権総口数	2,957,195,659口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,712円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,833,662,208円、期中追加設定元本額は1,215,994,158円、期中一部解約元本額は92,460,707円です。

(注) 2022年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 2,737,616,744円
- ・Jキャップ日本株ファンド 97,464,836円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 64,514,981円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 57,599,098円

(注) 1口当たり純資産額は3,1712円です。

○損益の状況 (2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,741,745
受取配当金	109,844,775
受取利息	224
その他収益金	5,140
支払利息	△ 108,394
(B) 有価証券売買損益	289,252,455
売買益	1,943,494,457
売買損	△1,654,242,002
(C) 当期損益金(A+B)	398,994,200
(D) 前期繰越損益金	3,941,538,539
(E) 追加信託差損益金	2,251,093,818
(F) 解約差損益金	△ 171,094,947
(G) 計(C+D+E+F)	6,420,531,610
次期繰越損益金(G)	6,420,531,610

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

〇お知らせ

約款変更について

2021年11月26日から2022年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2023年4月10日）
 (2022年4月12日～2023年4月10日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年12月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
9期(2019年4月10日)	26,523	△ 5.2	92.5	4.4	3,404
10期(2020年4月10日)	24,965	△ 5.9	92.0	3.9	1,785
11期(2021年4月12日)	33,581	34.5	94.0	3.4	1,995
12期(2022年4月11日)	33,647	0.2	95.8	1.1	1,860
13期(2023年4月10日)	38,113	13.3	96.8	—	1,709

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2022年4月11日	33,647	—	95.8	1.1
4月末	34,791	3.4	96.9	—
5月末	34,861	3.6	97.3	—
6月末	34,436	2.3	97.9	—
7月末	35,394	5.2	98.5	—
8月末	36,086	7.2	98.4	—
9月末	34,634	2.9	96.9	—
10月末	36,070	7.2	97.3	—
11月末	37,286	10.8	97.2	—
12月末	36,190	7.6	98.3	—
2023年1月末	37,450	11.3	98.4	—
2月末	38,247	13.7	98.5	—
3月末	38,767	15.2	96.8	—
(期末) 2023年4月10日	38,113	13.3	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年4月12日～2023年4月10日)

基準価額の推移

期間の初め33,647円の基準価額は、期間末に38,113円となり、騰落率は+13.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

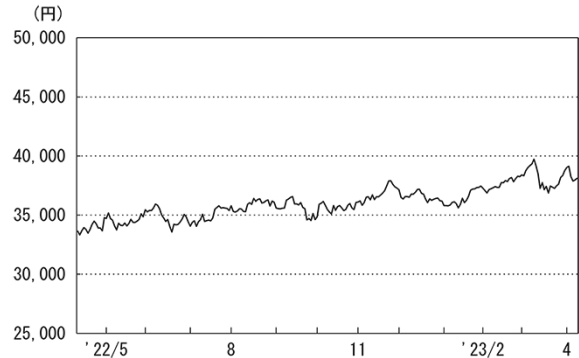
<値上がり要因>

- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・「三井住友フィナンシャルグループ」、「エービーシー・マート」、「マクニカホールディングス」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「太陽ホールディングス」、「トヨタ自動車」、「ケーズホールディングス」などの銘柄保有が影響したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/04/11	2023/03/09	2022/04/12	2023/04/10
33,647円	39,726円	33,327円	38,113円

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなる一方で、政府が新型コロナウイルスの水準対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたことや、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどが株価の支援材料となり、主要な株価指数は上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高め維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、電子材料を中心とした「化学」、総合商社、専門商社などの「卸売業」、「小売業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「日東電工」、「豊田通商」、「豊田合成」などを新規に組み入れる一方、「トレンドマイクロ」、「小野薬品工業」、「大日本印刷」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定的な成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「化学」、「情報・通信業」、「卸売業」、「小売業」などに注目しています。企業業績は改善基調が続いていることから、今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 27	% 0.075	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0.074)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
合 計	27	0.075	
期中の平均基準価額は、36,184円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年4月12日～2023年4月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 275 (16)	千円 622,155 (-)	千株 377	千円 913,072

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オリックス不動産投資法人 投資証券	口 -	千円 -	口 121	千円 20,484

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年4月12日～2023年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,535,228千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,718,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
熊谷組	13.9	12	32,592
大和ハウス工業	14.1	13.1	40,727
エクシオグループ	18.5	8.5	20,230
パルプ・紙 (2.1%)			
レンゴー	43.9	41.2	34,731
化学 (11.5%)			
信越化学工業	2.4	5.9	23,387
エア・ウォーター	25.4	21.7	35,588
三井化学	9.2	10.9	35,643
東京応化工業	3.4	—	—
アイカ工業	8.5	7.8	23,290
ADEKA	—	7.1	15,513
太陽ホールディングス	8.7	8	18,784
日東電工	—	4.5	37,710
医薬品 (2.6%)			
アステラス製薬	21.4	22.1	42,398
小野薬品工業	10.8	—	—
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	15.9	—	—
ガラス・土石製品 (5.2%)			
AGC	5.8	5.6	27,216
フジインコーポレーテッド	3.4	3.8	26,714
ニチアス	15.1	12.1	31,302
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	34.9	26.2	36,418
機械 (7.5%)			
アマダ	34.2	29.6	35,312
サトーホールディングス	12.7	8.8	19,219
荏原製作所	—	4.7	27,542
アマノ	9.5	8.6	21,500
スター精密	14.8	12.3	21,340
電気機器 (3.7%)			
日立製作所	6.6	2.8	20,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	6.7	6	41,064
輸送用機器 (9.0%)			
デンソー	5.5	4	29,464
トヨタ自動車	22.2	22.1	40,387
本田技研工業	12.3	12.4	43,276
豊田合成	—	16.7	36,623
その他製品 (1.5%)			
大日本印刷	12.7	—	—
N I S S H A	—	6.4	11,398
リンテック	7.8	6.4	13,804
陸運業 (1.4%)			
センコーグループホールディングス	35.9	25.1	23,292
情報・通信業 (11.5%)			
NECネットエスアイ	21.4	22.4	35,750
アルテリア・ネットワークス	17.8	13	16,432
トレンドマイクロ	4.9	—	—
大塚商会	10.7	8.9	40,584
B I P R O G Y	14.1	6.6	21,120
日本電信電話	12.9	10.1	39,672
KDD I	9.8	9.3	37,302
卸売業 (10.8%)			
マクニカホールディングス	10	10.1	35,552
伊藤忠商事	11.5	9.6	39,590
豊田通商	—	7.3	39,931
兼松	15.3	—	—
三井物産	14	10.5	41,506
因幡電機産業	9.3	7.6	21,470
小売業 (9.9%)			
エービーシー・マート	8	4.1	28,782
DCMホールディングス	20.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	4.9	—	—
日本瓦斯	19.2	18	33,948
丸井グループ	—	18.1	36,905
ケーズホールディングス	19.4	29.3	33,402

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	—	8.9	31,550
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	45.5	38,747
りそなホールディングス	89.8	47.4	31,113
三井住友フィナンシャルグループ	11.4	7.6	40,865
保険業 (2.5%)			
東京海上ホールディングス	6.7	16.3	42,184

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.2%)			
全国保証	9.5	7.7	36,883
オリックス	16.3	15.1	32,827
不動産業 (2.0%)			
野村不動産ホールディングス	12.6	10.9	32,296
合 計	株 数 ・ 金 額	806	720
	銘柄数 < 比率 >	52	53 < 96.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

2023年4月10日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	口 数	
オリックス不動産投資法人 投資証券		口 121
合 計	口 銘	数 柄 数 121 1

(注) 上記投資証券の「オリックス不動産投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,655,330	% 95.6
コール・ローン等、その他	76,955	4.4
投資信託財産総額	1,732,285	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,732,285,726
コール・ローン等	44,894,143
株式(評価額)	1,655,330,960
未収入金	3,586,909
未収配当金	28,473,714
(B) 負債	23,046,062
未払金	2,333,030
未払解約金	20,713,030
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,709,239,664
元本	448,471,965
次期繰越損益金	1,260,767,699
(D) 受益権総口数	448,471,965口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,113円

(注) 当ファンドの期首元本額は552,816,867円、期中追加設定元本額は3,178,848円、期中一部解約元本額は107,523,750円です。

(注) 2023年4月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型 (適格機関投資家向け)	395,828,628円
・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	28,043,896円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	24,599,441円

(注) 1口当たり純資産額は3,8113円です。

○損益の状況 (2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,257,099
受取配当金	59,264,602
受取利息	39
その他収益金	114
支払利息	△ 7,656
(B) 有価証券売買損益	164,017,857
売買益	196,756,568
売買損	△ 32,738,711
(C) 当期損益金(A+B)	223,274,956
(D) 前期繰越損益金	1,307,243,466
(E) 追加信託差損益金	7,724,738
(F) 解約差損益金	△ 277,475,461
(G) 計(C+D+E+F)	1,260,767,699
次期繰越損益金(G)	1,260,767,699

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年4月12日から2023年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年6月15日）
 (2022年6月16日～2023年6月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
6期(2019年6月17日)	円	18,468	15.2	97.7	百万円 7,246
7期(2020年6月15日)		16,518	△10.6	98.0	8,347
8期(2021年6月15日)		21,801	32.0	98.1	9,932
9期(2022年6月15日)		19,630	△10.0	97.7	6,894
10期(2023年6月15日)		20,421	4.0	98.2	7,292

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2022年6月15日	円	19,630	% —	% 97.7
6月末		20,575	4.8	97.3
7月末		21,208	8.0	96.8
8月末		21,528	9.7	96.8
9月末		20,638	5.1	97.3
10月末		20,863	6.3	96.6
11月末		20,922	6.6	95.1
12月末		20,243	3.1	97.7
2023年1月末		19,629	△0.0	95.0
2月末		19,874	1.2	95.6
3月末		19,377	△1.3	97.4
4月末		20,455	4.2	97.5
5月末		20,586	4.9	97.6
(期 末) 2023年6月15日		20,421	4.0	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月16日～2023年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め19,630円の基準価額は、期間末に20,421円となり、騰落率は+4.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和と政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。

＜値下がり要因＞

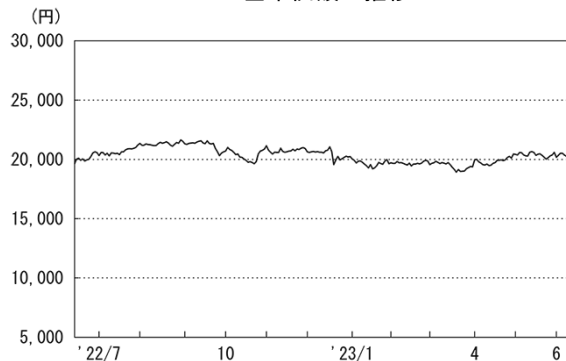
- ・都心部オフィスにおける平均賃料が下落したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

都心部オフィスにおける平均賃料が下落したことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したこと、日銀新総裁が就任会見にて現行の金融緩和と政策を継続する考えを示したこと、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/06/15	2022/08/30	2023/03/20	2023/06/15
19,630円	21,638円	18,928円	20,421円

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後のJ-REIT市場は、各国のインフレと金融政策、ロシア・ウクライナ情勢に絡む地政学的リスクなどの投資環境に加え、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向が注目されると思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.045	
期中の平均基準価額は、20,491円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	167	14,486	42	3,716
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	236	35,432	41	5,675
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	53	32,140	12	7,931
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	754	116,693
	産業ファンド投資法人 投資証券	455	75,546	55	8,761
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	127	41,552	38	13,566
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	322	66,900	22	4,687
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	64	24,942	114	47,688
	GLP投資法人 投資証券	893	138,168	44	7,089
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	5 (67)	1,643 (18,728)	264	82,283
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券(新)	67	18,728	— (67)	— (18,728)	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	271	85,253	21	6,830	
Oneリート投資法人 投資証券	42	10,698	407	95,824	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	イオンリート投資法人 投資証券	103	15,901	972	144,766
	日本リート投資法人 投資証券	34	12,578	515	167,266
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	75	6,067	3,125	221,570
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	345	84,858	13	3,353
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	109	16,703	305	50,931
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	522	82,799	342	53,432
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	575	274,506	83	41,536
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	351	148,587	35	15,237
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	896	129,633	31	4,445
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	31	19,694	193	119,500
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	21	12,299	183	106,184
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	198	20,817	382	41,253
	オリックス不動産投資法人 投資証券	54	9,966	511	97,240
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	50	19,921
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	360	70,548
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	147	21,306	308	46,944
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,516	242,724	661	36,156
	平和不動産リート投資法人 投資証券	255	35,502	820	130,121
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	65	5,515	1,408	122,115
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	452	291,946	13	8,169
大和ハウスリート投資法人 投資証券	217	63,872	32	9,582	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,406	178,747	165	12,287	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,746	196,313	6	675	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	19	2,367	607	79,596	
合 計	15,839 (67)	2,418,202 (18,728)	12,934 (67)	2,003,590 (18,728)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	930	1,055	92,945	1.3	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	410	605	80,828	1.1	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	248	289	191,607	2.6	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	754	—	—	—	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,099	1,499	235,193	3.2	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	742	831	298,744	4.1	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	543	843	181,919	2.5	
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	673	623	252,938	3.5	
G L P投資法人 投資証券	2,334	3,183	463,444	6.4	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	192	—	—	—	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,149	1,399	415,642	5.7	
O n e リート投資法人 投資証券	365	—	—	—	
イオンリート投資法人 投資証券	869	—	—	—	
日本リート投資法人 投資証券	481	—	—	—	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,050	—	—	—	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	320	652	176,431	2.4	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,394	2,198	354,977	4.9	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	982	1,162	187,663	2.6	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	317	809	415,826	5.7	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	339	655	277,392	3.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	475	1,340	183,312	2.5	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	697	535	301,740	4.1	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	587	425	229,925	3.2	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,510	4,326	421,352	5.8	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,381	1,924	347,282	4.8	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	50	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	360	—	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,400	2,239	329,804	4.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,051	7,906	449,060	6.2	
平和不動産リート投資法人 投資証券	565	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,343	—	—	—	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	188	627	383,097	5.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	962	1,147	329,533	4.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,752	4,993	362,491	5.0	
大和証券リビング投資法人 投資証券	—	1,740	198,186	2.7	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	588	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	40,100	43,005	7,161,337	
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	25	< 98.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ビルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 7,161,337	% 97.9
コール・ローン等、その他	150,953	2.1
投資信託財産総額	7,312,290	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,312,290,564
コール・ローン等	107,308,579
投資証券(評価額)	7,161,337,700
未収配当金	43,644,285
(B) 負債	20,126,448
未払解約金	20,126,231
未払利息	217
(C) 純資産総額(A-B)	7,292,164,116
元本	3,570,861,365
次期繰越損益金	3,721,302,751
(D) 受益権総口数	3,570,861,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,421円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,512,242,967円、期中追加設定元本額は380,257,207円、期中一部解約元本額は321,638,809円です。

(注) 2023年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け) 1,473,989,016円
- ・ Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q (適格機関投資家向け) 1,176,527,879円
- ・ Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q (適格機関投資家向け) 577,760,433円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 181,352,646円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 161,231,391円

(注) 1口当たり純資産額は2.0421円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	274,120,872
受取配当金	274,181,304
受取利息	225
支払利息	△ 60,657
(B) 有価証券売買損益	13,637,590
売買益	310,476,526
売買損	△ 296,838,936
(C) 保管費用等	△ 25
(D) 当期損益金(A+B+C)	287,758,437
(E) 前期繰越損益金	3,382,252,027
(F) 追加信託差損益金	394,545,378
(G) 解約差損益金	△ 343,253,091
(H) 計(D+E+F+G)	3,721,302,751
次期繰越損益金(H)	3,721,302,751

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月16日から2023年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

コモディティ・マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2023年7月20日）
（2022年7月21日～2023年7月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637874>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	中 率		
5期(2019年7月22日)	円		%	%	百万円
	11,023		10.7	99.1	809
6期(2020年7月20日)		13,988	26.9	99.0	983
7期(2021年7月20日)		14,107	0.9	99.5	777
8期(2022年7月20日)		16,561	17.4	99.0	743
9期(2023年7月20日)		19,268	16.3	99.0	693

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月20日	円		%	%
	16,561		—	99.0
7月末		16,454	△ 0.6	99.0
8月末		16,731	1.0	99.0
9月末		16,864	1.8	98.8
10月末		17,042	2.9	99.0
11月末		17,058	3.0	99.3
12月末		16,959	2.4	99.7
2023年1月末		17,444	5.3	99.6
2月末		17,314	4.5	99.6
3月末		18,442	11.4	99.0
4月末		18,731	13.1	99.1
5月末		19,148	15.6	98.4
6月末		19,287	16.5	99.2
(期 末) 2023年7月20日		19,268	16.3	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年7月21日～2023年7月20日)

基準価額の推移

期間の初め16,561円の基準価額は、期間末に19,268円となり、騰落率は+16.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたこと。
- ・ 米国地方銀行の経営破綻を契機とした欧米の金融システムに対する不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 中国人民銀行をはじめとする世界の主要中央銀行による金への投資が買い越しとなったこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）における政策金利見通しが上方修正されたことを受けて米国の長期金利が上昇したこと。
- ・ アメリカドルが主要通貨に対して上昇したこと（期間の初め～2022年10月中旬）。

（商品（金）市況）

期間の初めから2022年10月中旬の金価格（アメリカドルベース）に関しては、FRBが政策金利を引き上げたことや、FOMCにおける政策金利見通しが上方修正されたことを受けて米国の長期金利が上昇したこと、アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどを背景に、金利のつかない金の投資妙味が薄れ、金価格は下落しました。10月下旬から期間末にかけては、中国人民銀行をはじめとする世界の主要中央銀行による金への投資が買い越しになったこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げペースが鈍化するとの観測が強まったこと、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたこと、米国地方銀行の経営破綻を契機とした欧米の金融システムに対する不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まり、金価格は上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/07/20	2023/07/05	2022/08/02	2023/07/20
16,561円	19,488円	16,243円	19,268円

ポートフォリオ

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.019	
期中の平均基準価額は、17,622円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年7月20日)

投資信託証券

国 内	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	純金上場信託	千口 —	千円 —	千口 20	千円 161,698

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
純金上場信託	千口 102	千口 81	千円 686,513	% 99.0	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	102	81	686,513	< 99.0% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 686,513	% 99.0
コール・ローン等、その他	6,658	1.0
投資信託財産総額	693,171	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	693,171,209
コール・ローン等	6,658,009
投資信託受益証券(評価額)	686,513,200
(B) 負債	11
未払利息	11
(C) 純資産総額(A－B)	693,171,198
元本	359,761,745
次期繰越損益金	333,409,453
(D) 受益権総口数	359,761,745口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,268円

(注) 当ファンドの期首元本額は449,132,605円、期中追加設定元本額は1,660,531円、期中一部解約元本額は91,031,391円です。

(注) 2023年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 188,985,614円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 170,776,131円

(注) 1口当たり純資産額は1.9268円です。

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,166
受取利息	3
支払利息	△ 2,169
(B) 有価証券売買損益	111,602,241
売買益	111,602,241
(C) 保管費用等	△ 1
(D) 当期損益金(A+B+C)	111,600,074
(E) 前期繰越損益金	294,673,192
(F) 追加信託差損益金	1,166,794
(G) 解約差損益金	△ 74,030,607
(H) 計(D+E+F+G)	333,409,453
次期繰越損益金(H)	333,409,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年7月21日から2023年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。